

ラテンアメリカ時報

INFORMACION
LATINOAMERICANA

No. 1409

特集:社会を取り込む(ソーシャル・インクルージョン) –持続的成長の基礎づくり

持続的成長に向けたラテンアメリカ諸国の取り組み

–女性のエンパワーメント・ジェンダー平等を中心に

条件付き現金給付政策の発展–女性のエンパワーメント・ジェンダー平等の視点

男女共同参画の画期的な取り組み–シウダ・ムヘル「女性の街」

ラテンアメリカにおける女性のエンパワーメントとIDBの取り組み

ドミニカ女性の社会進出における現状

女性のエンパワーメント –ウーマン・アイを通して

メキシコの社会階層格差と女性の社会進出

ボリビアの鉱山と働く女性 –標高4000mの地で働いて

ラテンアメリカ時事解説

2014年ブラジル大統領選挙の結果と展望

チリ・ウルグアイ・アルゼンチンへの経済ミッションに参加して

連載・読み物

歴史、図書案内

ほか



ラテンアメリカ時報

INFORMACION
LATINOAMERICANA

No. 1409

2014/15年

冬号

特集：社会を取り込む（ソーシャル・インクルージョン） －持続的成長の基礎づくり

持続的成長に向けたラテンアメリカ諸国の取り組み

－女性のエンパワーメント・ジェンダー平等を中心に	桑山 幹夫	2
条件付き現金給付政策の発展－女性のエンパワーメント・ジェンダー平等の視点	高橋 百合子・青山さくら	5
男女共同参画の画期的な取り組み－シウダ・ムヘル「女性の街」	バンダ・ピニヤト	9
ラテンアメリカにおける女性のエンパワーメントとIDBの取り組み	式部 透	13
ドミニカ女性の社会進出における現状	鈴木 渉	16
女性のエンパワーメント－ウーマン・アイを通して		
1 メキシコの社会階層格差と女性の社会進出	酒井 和美	19
2 ボリビアの鉱山と働く女性－標高 4000m の地で働いて	井上 朋美	21

駐日ラテンアメリカ大使インタビュー <第14回 ウルグアイ>

エドゥアルド・ブズー駐日ウルグアイ大使

ウルグアイは南米の物流・ロジスティックスの拠点

－二国間投資保護協定締結	伊藤 昌輝	24
--------------	-------	----

ラテンアメリカ時事解説

2014年ブラジル大統領選挙の結果と展望	川本 奈奈	28
チリ・ウルグアイ・アルゼンチンへの経済ミッションに参加して	工藤 章	31

33カ国リレー通信 <第29回 メキシコ>

メキシコのユダヤ人	国本 伊代	36
-----------	-------	----

ラテンアメリカ随想

これからのペルー観光スポット チャチャポヤス	桜井 敏浩	39
------------------------	-------	----

連載 歴史の中の女たち <第35回>

ガブリエラ・ミストラル（1889～1957年） －チリのノーベル賞詩人－	伊藤 滋子	42
---	-------	----

ラテンアメリカ参考図書案内

桜井 敏浩

図説ブラジルの歴史 8 / ラテンアメリカの教育戦略 27 / チューリングの妄想 34

葉巻を片手に中南米 35 / ネルーダ事件 35 / 黄金の馬－大西洋と太平洋を結んだ男たちの物語 38

一粒の米もし死なずば 45 / ラテン・アメリカ社会科学ハンドブック 46

キューバ革命勝利への道－フィデル・カストロ自伝 46



■表紙写真 女性の社会進出が進んでいるチリの CAP 社（鉱山・製鉄）太陽光発電プラント（ラテンアメリカ最大）開所式でバチェレ チリ共和国大統領と女性社員たち
提供－CAP 社

■表紙デザイン 太 公良 グラフィックデザイナー

社会を取り込む（ソーシャル・インクルージョン） －持続的成長の基礎づくり

持続的成長に向けたラテンアメリカ諸国の取組み －女性のエンパワーメント・ジェンダー平等を中心に 桑山 幹夫

はじめに

1995年に北京で開催された第4回「世界女性会議」において、ジェンダー平等と女性のエンパワーメント促進に各国政府が取り組むことを提唱した「北京宣言」と、この取り組みの優先分野を明記した「北京行動綱領」とが採択された。20周年を迎えるにあたり、ラテンアメリカでも男女格差と女性エンパワーメント進捗状況の評価が行われ、ポスト北京戦略の模索も始まった。本稿では、ECLACが昨年11月に発表した『ラテンアメリカ・カリブ地域における北京行動綱領の評価』と題する報告書並びにECLACジェンダー・オブザバトリーの資料を基に、女性エンパワーメント・ジェンダー平等の同地域での特殊性について考察したい。

男女格差において、ラテンアメリカは他の開発途上地域と比較して後進ではないが、女性躍進の制約要因を幾つか抱えている。男女格差指数でみると、同地域はヨーロッパ・中央アジア、アジア太平洋より劣勢だが、南アジア、サハラ以南アフリカ、アラブ諸国より優位である（表一）。女性国会議員数では他の地域を上回るが、思春期出産率で劣勢。女性の教育水準はヨーロッパ・中央アジアを下回るが、アジア太平洋と同じレベルにある。労働参加率でも中位的存在であるが、域内の対男性参加率比で大きな格差がある。上記ECLACの報告書によると、ラテンアメリカでは過去20年間雇

用機会における不平等は正が足踏み状態で、それが現在でも女性エンパワーメントの主要阻害要因である。女性の経済的自立性、物理的自律性と意思決定における参加の三視点からの改善が必須である。

男女格差と水平・垂直分離

ラテンアメリカでは過去20年に6人の女性大統領が誕生し、そのうち4人が再選された。近年、女性の議会議員、裁判官、市長数が増加し、同地域の国会議員席総数の26%、最高裁判官席数の26%、市長の12%、市町村議員席の24%を女性が占める。また、女性躍進メカニズム（mecanismos para el adelanto de las mujeres, MAM）の一環として、14カ国において普通選挙で議員割り当て制度が設定されている。国会議員の3分の1が女性であるコスタリカでは、全候補者の半数が女性でなければならない。コロンビアでは11年にジェンダークォータ法が導入され、同年の地方選挙では女性候補者が20%から35%に増えた。その反面、ラテンアメリカ全体で近年女性閣僚数が減少している。業界でも女性の地位は未だに低く、ラテンアメリカ上位500企業のうち、女性CEOの企業は9社に限られる。大手100社の理事ポストに就く女性は6%に過ぎず、女性理事を持たない企業が大半である。政治、法曹、業界で意思決定に携わる重職数の「ジェンダー平等」達成には時間がかかる。

表一：ラテンアメリカ・カリブ地域 男女格差指数 その他の開発途上地域との比較*

発展途上地域	指 ジ エ ン ダ ー 不 平 等 指 数 値 2 0 1 3 年 等 *	2 妊娠 2 0 1 0 年 死 亡 率	2 思 春 期 2 0 1 0 年 出 産 率	2 女 性 2 0 1 3 年 国 会 議 員 比 率	2 25 中 等 教 育 2 0 0 5 1 2 年 を 受 け た 2 0 1 2 年	2 25 中 等 教 育 2 0 0 5 1 2 年 の 男 性	15 女 性 以 上 2 0 1 2 年 劳 働 参 加 率	15 男 性 以 上 2 0 1 2 年 劳 働 参 加 率
アラブ諸国	0.546	164	45.4	13.8	32.9	46.4	24.7	73.2
東アジア・太平洋	0.331	72	21.2	18.7	54.6	66.4	62.8	79.3
ヨーロッパ・中央アジア	0.317	31	30.8	18.2	70.4	80.6	45.5	70.2
ラテンアメリカ・カリブ	0.416	74	68.3	25.3	53.3	53.9	53.7	79.8
南アジア	0.539	202	38.7	17.8	28.4	49.9	30.7	80.7
サハラ以南アフリカ	0.578	474	109.7	21.7	21.9	31.9	63.6	76.3

*注：
性別不平等指数：リプロダクティブ・ヘルス（性と生殖に関する健康）、エンパワーメントと労働市場の3次元で男女格差を反映する複合指標。ジェンダー不平等指数の計算方法については <http://hdr.undp.org/en テクニカルノート3> を参照。

妊娠死率：出生10万につき、女性が妊娠・出産に伴う原因で死亡した人数。

思春期の出産率：15～19歳の女性1000人当たりの出産数。

女性国会議員率：上院及び下院で女性が保有する議席の割合。

中等教育以上の教育を受けた人の割合：少なくとも何らかの中等教育を受けたか又はそのレベルに達したが必ずしも完了していない人口の年齢25歳以上の割合。

労働市場参加率：労働市場に從事する生産年齢人口（15歳以上）が生産年齢人口総数に占める割合。

出所：国連開発計画、人間開発指数、UNDP Human Development Index (HDI) データベース、より著者が作成。

また、科学技術分野での性別分離が顕著である。ユネスコによると、ラテンアメリカで科学技術の研究に携わる研究者の45%が女性で、その他地域と比較して高比率を示す（オセアニア39%、アフリカ35%、欧州34%、アジア19%）。ただラテンアメリカでは、教育や人文科学、健康科学、社会科学等、女性が従来特化する分野に集中する。「理系女」が少なく「水平的な分離」が明白で、科学研究機関での管理職や重要ポストに女性が占める割合が低く、「垂直的な分離」も顕著だ。政府は女性が科学技術分野をキャリアや職業として選択できるように一連のプログラムを実施しているが、女性の自然科学分野の進出は遅れている。例えば、ドミニカ共和国では大学や専門技術学校での入学者数の61%を女性が占めるも、情報技術キャリアを履行するのは僅か11%。有能な女性が自然科学を選択し、資格を獲得し、学界で認められるような業績を残すことが理想だが、キャリアの初期段階での無償労働・家事育児の責任が大きな障壁となっている。

水平・垂直的分離を是正するために、エクアドル（デジタル戦略2.0）、メキシコ（Digital.mx アジェンダ）、ドミニカ共和国（E-ドミニカ共和国）のような肯定的プログラムのように、男女平等に向けて国家デジタル戦略などの具体的な活動を組み入れ、研究職・教授職、研究資金や研究助成金への公平なアクセスとクォータ制の導入の重要性がラテンアメリカ域内で再認識されている。ドミニカ共和国での「E—少女」や「スーパーマチック」などの少女向け数学クラブのプログラムを実施することで、少女の科学技術への関心を高め、技術開発面でのジェンダー平等に向けて、最良慣行の情報交換が奨励されている。

経済面での自立性

ラテンアメリカでは、1億人以上の女性が就業し、そのうち2,280万人が過去10年間で労働市場に新参加した。だが15歳以上の女性10人うち5人が有償雇用に就いておらず、5人に1人の女性が、社会保護が限られる家事労働者、自営業、あるいは雇用者数5人未満のサービス業で就業している。ラテンアメリカ女性の3分の1が自己の収入源を持たず、男性に経済的に依存する。女性雇用率を高めることが、経済的エンパワーメントの最優先手段である。ECLACによると「経済の自立性」の定義は、女性が男性と平等に有給職に

就くことで自己収入やその他の経済資源を生み出すために必要な能力の増進である。

女性の労働時間は男性より長く、無償労働に費やす時間が男性よりも長い。メキシコでは、15歳以上の女性の週労働時間（有償及び無償）は86時間で、男性の64時間を上回る。また、女性の総労働時間の54%が無償であり、男性の17%とは対照的である。メキシコ女性の無償労働がGDPに加算されると同国GDPが23%増加すると推定される。メキシコだけでなく労働時間での男女差別はラテンアメリカ全域で検証される。無償労働の不公平な配分は、女性が労働市場に参加できず男性と同じ条件で経済的資源にアクセス出来ない主要因である。経済的エンパワーメントを強化し、経済発展と貧困削減に貢献するためには、女性の無償労働からの解放に対する公共政策が必要である。育児休暇や公共ケアーサービスの拡充など、各世帯で異なるニーズに対応出来るよう、労働と家庭責任に費やす時間の再分配を可能にする政策が必須である。

ラテンアメリカでの女性失業率は依然として男性よりも高い。同域の失業率は過去10年間で3%ポイント下落したが、女性の失業率（7.8%）は男性（5.9%）より2%ポイント高い。また景気後退の際は女性の失業率が男性より上昇する。これは景気の影響を受け易い業種（例えば輸出志向型部門）及び非正規セクターに女性が集中することに起因する。同域内では就業中の女性の45%が労働環境・条件が不安定なサービス部門で雇用されており、男性の21%と比較して倍以上。女性の労働市場参加に影響を及ぼす構造・制度・文化的制約を排除するために必要な公共政策を推進し、労働市場での水平的差別化の撲滅、有給職の機会の拡大、失業保険、職業訓練、再就職等の雇用保護制度を改善する必要性が再認識されている。

男女格差は農村で顕著である。ラテンアメリカ農村部に住む女性は5,800万人。農村部での女性の経済活動率は1990年～2005年間で32%から46%に改善したが、経済的エンパワーメントに必ずしも繋がっていない。09年のデータによると、農村女性の38%が自己収入源を持たず、男性の14%に比べてその割合は高い。都市部の女性29%、男性12%と比べても高い。農村女性の労働時間は長く、その上性別賃金格差は都市よりも農村部で大きく、農業での女性就業率が高いボリビア、グアテマラ、メキシコ、パラグアイでは、性別

賃金格差が著しい。女性土地所有者の割合はブラジルで僅か11%、ペルー23%、メキシコ27%である。女性の無償労働（家事と家族ケア）時間の削減を可能とする技術やインフラ整備とその利用支援、ジェンダー視点での農地開発、農村女性が公共サービスを活用出来るよう輸送条件を改善し、季節労働やパートに従事する女性のための労働機会の強化、女性の土地・天然資源、金融信用などの生産的資産アクセスの保証等の政策が不可欠である。

物理的自律性

ラテンアメリカでは、高思春期出産率、高危険度中絶率、家庭内暴力など、女性の物理的自律性を制約する要素が幾つか存在する。思春期出産高比率は特に低所得層に顕著で、貧困が世代間で永続する主要因である。同比率はニカラグア、ドミニカ共和国、エクアドルで最も高い。その上、社会経済五分位最低層に属する15～19歳の母親の割合が五分位最大層のそれと比較して3～4倍高い。また、ブラジル、コスタリカ、パナマのように、先住民人口での思春期出産が非先住民より高い。また女性エンパワーメントの大きな阻害要因である家庭内暴力が域内で増加しており、ブラジルやチリのように、女性躍進メカニズムの政府予算が多くが対家庭内暴力にさかれているのが現状だ。

男女格差は、デジタルデバイドに繋がる。ラテンアメリカでは、女性によるコンピュータや自宅でのインターネット接続数は男性に等しいが、ICT使用に関しては如何なる接続拠点（自宅、職場、教育機関、コミュニティセンター等）においてもジェンダーデバイドが存在する。コロンビアの2012年の調査では、事務処理で男性は女性より高い知識を持っていることが確認された。この調査では、女性はすべてのデバイスで使用率が低く、特に携帯電話、タブレット、その他のモバイル機器で後れていることが判明した。性別デジタルデバイドの是正には、単に使用率の向上を目指して基本専門デジタルリテラシー向上のための研修活動を促進するだけでなく、女性がICT活用に必要なスキルを習得できるよう実質的な側面（エンパワーメント、コミュニケーション、社会融合、家庭内暴力、性的ハラスメント等）にも的を当てるプログラムを開発する必要がある。したがって、性別デジタルデバイドの解消は「横断的」性格を秘める。

パラダイムの転換

ジェンダーの観点からすると財政政策は中立であってはならない。性別不平等を是正するには、進歩的な税制改革、公共支出配分の透明性と民主的管理、そしてジェンダー目標を含む具体的な予算編成が必要となる。ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルーのように、性別不平等の是正のための財政源を国家予算に組み込むケースもある。間接税は租税体系が基本的に商品・サービスなどで、男性よりも経済資源が限られ労働時間が長い貧困層の女性に差別的に作用する。また所得税免税措置が設けられている際、女性よりも経済的資源に恵まれる男性に利益をもたらす傾向がある。一方、独立労働者であって核家族の唯一のプロバイダであるシングルマザーは、賃金労働者の男性よりも多額の税金を支払うことが差別になる。女性のために、経済参加を促進する累進課税改革、雇用機会を生み出す公共インフラ投資、介護サービスの資金調達や優遇等、差別化ニーズに応える政策を優先すると同時に、女性の納税能力を高め、予算編成での市民参加を促すような制度を樹立することが肝心だ。

ポスト2015年北京に向けてのパラダイムは、「ジェンダー不平等」を社会問題として捉える従来の視点を超えて、経済産業、社会、環境の側面を考慮する多元的な戦略を必要とする。エンパワーメントの観点では、女性の労働市場参加が促され、女性の生産性が向上し、公平な賃金に反映される政策が望まれる。その意味で、条件付現金給付プログラム（PTC）は社会保護措置の一部でしかない。ラテンアメリカでのPTC受益者は127百万人、地域人口の21%をカバーし、対地域GDP比で0.4%に達する規模まで拡大しているが、現行のPTCの対象は正規労働者が中心だ。実際PTCは、女性の保護者（特に低所得層）としての役割を強調していく、男女格差の根源を排除するものではなく、また女性の経済的脆弱性の軽減が焦点であって、援助が無くとも経済的に自立できる仕組みの構築を目指してはいない。ジェンダー平等に焦点を当てたPTCの改革が望ましい。

（くわやま みきお 法政大学兼任講師、ラテンアメリカ協会常務理事）

条件付き現金給付政策の発展 －女性のエンパワーメント・ジェンダー平等の視点

高橋百合子
青山さくら

はじめに

ラテンアメリカ諸国は、権威主義体制から民主主義体制への体制移行を果たしてから約30年が経った。2015年1月現在、ほとんどの国で、民主主義の定義である、自由、公正、競争的な選挙が定期的に実施され、その選挙を通じて、国民は自国の政治指導者を選ぶことができる。こうして、機会の平等を保障する「形式的民主主義」を達成した国々にとって、様々な権利がすべての国民に平等に保障される等、民主主義の実質的側面を充実させることができることが、今後の課題となる。すなわち、社会的地位、性別、人種等の違いを問わず、すべての国民が構成員として、基本的人権や、必要最低限の生活を送る権利を享受することを保障する、社会的包摶を推進することが重要だといえよう。

特に貧困や所得格差が顕著なラテンアメリカ諸国では、社会的権利の不平等分配の問題が深刻である。すなわち、民主主義体制下、域内平均で、国民の約半数を占める貧困層は投票する権利は与えられているものの、人間らしい生活を送るという目標にはほど遠い生活状況に置かれているのが現状である。ラテンアメリカ諸国に共通する、貧困と所得格差の問題を解決するためには、政府の役割が重要である。こうした認識に基づき、1990年代以降、域内各国の政府は、新たな貧困削減政策である、条件付き現金給付（英語：Conditional Cash Transfers、CCT；西語：Programas de Transfencias Condicionadas、PTC）政策を相次いで導入した。同政策は、受益家庭の母親の役割を重視する点で、女性の権利向上や社会的包摶に向けて、様々な影響を与えていている。

以下、CCTの概要を述べるとともに、ラテンアメリカ域内に普及していった経緯を述べた後、CCTではどのように女性の役割が重視されているのかを概観し、最後にその成果と課題を述べる。

ラテンアメリカにおける貧困問題と社会的排除

表1は、ラテンアメリカ・カリブ18カ国における人口に占める貧困層の割合、不平等の度合い、経済活動人口の中で社会保険の適用を受けている賃金労働者の割合を比較している¹。まず、貧困率について見てみ

ると、2010年前後の域内18カ国の平均は34.0%となっており、このことはラテンアメリカでは、約3分の1の人々が、貧困に直面していることを意味する。次に、所得格差の程度を示すジニ係数を見てみると、域内平均で0.500となっており、この数値は、世界的に見ても所得格差が極めて大きいことを示唆する。他方、社会保険適用者の割合について、域内平均で、年金が56.5%、医療については66.4%ということは、所得を失ったり、病気になったりと、人々がリスクに直面した時に、社会保険制度によって保護される賃金労働者は、わずか6割前後ということを意味する。さらに、賃金労働者の中でも、家事労働や零細企業等、賃金水準の低いインフォーマル部門に従事する人々について、社会保険適用率はさらに低くなる。すなわち、ラテンアメリカ地域では、必要最低限の生活を送ることが難しい人が多数存在する一方、こうした大きな社会的リスクに晒されている人ほど、保護の対象外となっていることが分かる。こうした社会的に排除された人々に対して保護を拡充する取り組みとして、CCTが導入されたのである。

表1 ラテンアメリカ・カリブ諸国の貧困・不平等・社会保険適用者（賃金労働者）の割合（18か国）

国	年	貧困率 (対総人口) (%)	ジニ係数	社会保険適用者の割合 (%)	
				年金	医療
アルゼンチン	2011	5.7	0.492	68.7	77.7
ボリビア	2009	42.4	0.508	32.4	44.4
ブラジル	2011	20.9	0.559	75.9	NA
チリ	2011	11.0	0.516	81.7	96.7
コロンビア	2011	34.2	0.545	57.2	91.9
コスタリカ	2011	18.8	0.503	74.6	86.9
ドミニカ共和国	2011	35.3	0.558	63.3	75.4
エクアドル	2011	46.6	0.434	64.7	66.2
エルサルバドル	2010	42.2	0.454	46.6	48.9
グアテマラ	2006	54.8	0.585	38.5	44.5
ホンジュラス	2010	67.4	0.567	38.8	37.2
メキシコ	2010	36.3	0.481	41.3	71.8
ニカラグア	2009	58.3	0.478	34.0 (2005)	36.3 (2005)
パナマ	2011	25.3	0.531	NA	80.1
バラグアイ	2011	49.6	0.546	35.1	40.1
ペルー	2011	27.8	0.452	50.4	65.0
ウルグアイ	2011	6.5	0.402	84.7	98.6
ベネズエラ	2011	29.5	0.397	72.8	NA
平均		34.0	0.500	56.5	66.4

出所：Economic Commission for Latin America and the Caribbean (ECLAC). 2013.

Social Panorama of Latin America 2013, 17, 90-91, 170頁を基に筆者作成。

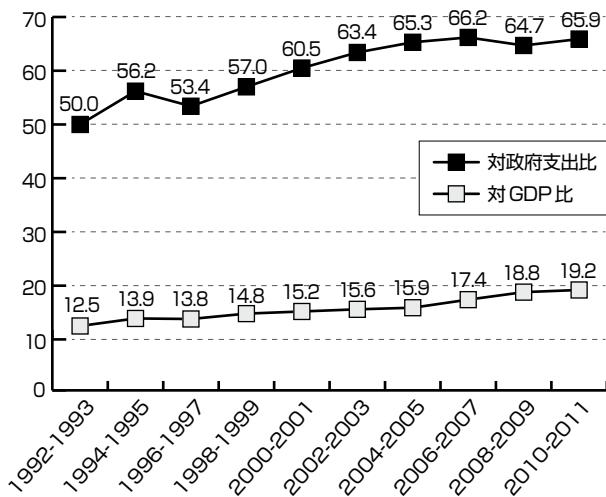
注：アルゼンチンは、都市部のみの数値。NAはデータ入手不可能を意味する。

新たな貧困削減政策としての CCT の普及

1980 年代にはほとんどのラテンアメリカ諸国が民主化すると、政府に対して、上記の社会的排除の是正を求める社会的圧力が高まり、貧困削減は域内各国で重要な政治課題として認識されるようになった。他方、1980 年代初頭に同地域を襲った累積債務危機への対応として、新自由主義経済改革の導入と構造調整を迫られた域内諸国の政府は、緊縮財政を強いられていた。しかし、1990 年代に入ってマクロ経済が安定すると、徐々に社会政策により多くの財源を振り分けることが可能になった。図 1 は、1992-1993 年から 2010-2011 年の期間における、域内 21 か国における社会支出の、国内総生産 (GDP) および政府支出に対する割合の平均値を時系列で比較したものである。1992-1993 年には、域内で平均して、社会支出は、GDP の 12.5%、政府支出の 50% を占めていたが、2010-2011 年には、それぞれ 19.2%、65.9% へと増加した。ここから、1990 年代以降、各 government は平均して、貧困削減や格差是正により積極的に取り組んでいったことが見て取れる。

しかし、依然として財政制約は厳しく、各 government は、限られた予算の中で効果的かつ効率的に貧困削減を行う必要に迫られていた。そこで導入されたのが、CCT である。CCT は従来の貧困削減政策とは異なり、高度な技術を用いて、本当に「必要としている」貧困家庭を選別し、その家庭に的を絞って「必要なだけ」の給付を、現金で支給することを特徴とする。このように、財政的な観点から効率的である CCT は、新自由主義経済モデルに適した新たな貧困政策として、域内各国で相次いで導入されることとなった。メキシコ

図 1 ラテンアメリカ・カリブ諸国における社会支出の推移（21 か国平均）



出所：ECLAC. 2013. *Social Panorama of Latin America 2013*, 191 頁を基に筆者作成。

コでプログレサ (Programa de Educación, Salud y Alimentación, Progresa) (2002 年に、オポルトゥニダデスへと改名) が 1997 年に導入され、ブラジルにおいて、ラテンアメリカで最大規模の CCT であるボルサ・ファミリア (Bolsa Família) が 2004 年に施行されたのを皮切りに、2012 年現在、ラテンアメリカ・カリブ地域の 18 カ国で 23 種類の CCT が実施されるまでに普及し、またアジアやアフリカ諸国へも広がりつつある（表 2）。²

この CCT の特徴として、以下の点が挙げられる³。まず、貧困家計の子供を主な対象とし、教育・保健・栄養面での統合的な改善を通して人的資本の形成を目指す。そして、将来、子供が成長した時に経済的に自立し、世代を越えて引き継がれる貧困のサイクル (an intergenerational cycle of poverty) から脱することを、主要な政策目標としている。さらに、様々な「共同責任 (co-responsibility)」を果たすことを条件に、現金給付が行われる。CCT の給付金を受け取ったり、こうした条件を満たしたりするのは、貧困家庭の母親とされている。以下、CCT においてどのように母親の役割が重視されているのか、詳しく見ていく。

表 2 ラテンアメリカ・カリブ諸国で実施されている条件付き現金給付政策
(18 カ国)

国	政策名 (開始年)	給付率 (2009) (対貧困人口比)	財政負担 (2009) (対 GDP 比)
アルゼンチン	子供手当 (2009)	46.4%	0.20%
	ボルテニャ市民計画 (2005)	100%	0.14%
ボリビア	ファンシート・ピント (2006)	32.4%	0.33%
	ファナ・スルドウイ (2009)	6.4%	0.22%
ブラジル	ボルサ・ファミリア (2004)	84.6%	0.47%
	児童労働撲滅計画 (1996)	1.6% ¹⁾	0.01% ¹⁾
チリ	チリ・ソリダリオ (2002)	51.7% ¹⁾	0.11%
コロンビア	行動する家族 (2001)	56.5%	0.39%
	就学支援補助金 (2005)	1.4%	0.02%
コスタリカ	アヴァンセモス計画 (2006)	17.4%	0.39%
エクアドル	人間開発手当 (2003)	100%	1.17%
エルサルバドル	農村連帯計画 (2005)	17.1%	0.02%
グアテマラ	ミ・ファミリア・プログレサ (2008)	39.7%	0.32%
ホンジュラス	家族支援計画 (1990)	12.3%	0.24%
ジャマイカ	保健・栄養推進計画 (2002)	100% ²⁾	0.40%
メキシコ	プログレサ・オポルトゥニダデス (1997)	62.8%	0.51%
パナマ	機会ネットワーク (2006)	39.5%	0.22% ¹⁾
パラグアイ	テコボラ (2005)	13.9%	0.36%
	アブラッソ (2005)	0.05%	0.02%
ペルー	フントス (2005)	21.2%	0.14%
ドミニカ共和国	連帯 (2005)	46.3%	0.51%
トリニダード・トバゴ	ターゲティング型条件付き現金給付政策 (2006)	14.6%	0.19%
ウルグアイ	家族手当 (2008)	84.8%	0.45%

出所：Simone Cecchini and Rodrigo Martínez. 2012. *Inclusive Social Protection in Latin America: A Comprehensive, Rights-Based Approach*, 253-255 頁より一部抜粋。

注 1) 2008 年の数値／注 2) 2007 年の数値

CCTにおける母親の役割⁴

ラテンアメリカにおける多くのCCTは、主に子供の教育のための奨学金という名目で、貧困家庭の父親ではなく、母親に直接的に現金が支給される。なぜ父親ではなく、母親が給付の受け取り手とされるのであるか。それは、過去の様々な研究結果から、家計のやり繕りを女性に任せる方が、子供や家族の食事や生活の質に対してよりよい影響を与えるという結果が導きだされたからである。さらに、前述の通り、CCTの給付は無償で付与されるものではなく、受給対象となった貧困家庭は、様々な共同責任の遂行という条件を満たすことによって受給資格を継続させることができる。この条件を満たすために中心的役割を果たすのは母親である。

具体的に、受給家庭の母親は、子供に定期的に健康診断を受診させる責任を負う。また、妊娠中の女性は、出産前後に検診を受けたり、出産後には、乳幼児にも健康診断を受けさせたりすることが義務付けられる。乳がんや子宮頸がんなどの検査を受ける条件が課される場合もある。その他、子供を学校に通わせる、奨学金は子供の教育に投資するために使用する、コミュニティ清掃などの地域の活動に参加する、家族計画・健康に関する講演やワークショップに参加すること等が、条件として課されている。これらの条件を果たすことによって、貧困家庭に対するCCT受給の継続が保障されるのである。

女性のエンパワーメントおよびジェンダー平等への効果

メキシコのプログレサ・オボルトゥニダスに特徴的であるように、CCTに対しては、その政策効果に関する評価研究が積極的に行われてきた。それらの評価研究は、CCTが貧困削減に効果的であったかどうかを検証するものがほとんどであり、ジェンダーへの効果を扱ったものは少ない。限られた政策評価からは、CCTが母親の役割を重視することを通じて、女性のエンパワーメントやジェンダー平等の達成に、次のような効果を上げていることが指摘されている。

母親を重要なアクターとするCCTの目標の中には、女性の能力を高める、女性の社会参加を促す、ジェンダー平等を推進するなど、社会的および経済的側面における女性のエンパワーメントへの効果が含まれる。実際にエンパワーメントが見られる事例として、女性は給付金を直接的に受け取ることを通じて、家庭内に

おける受給金の用途を決定する権限や交渉力が向上するということが報告されている。また、母親は夫に頼ることなく、自立的に子供の基本的なニーズに応えることができるようになり、そのことが自尊心や自信の向上へと繋がることもある。さらに、条件に含まれるワークショップへの参加によって、行動範囲が拡大し、社会とのつながりが強まったり、他の受給女性との連帯が生まれたりする事例もある。経済的側面については、CCTによって貸し付けを受けられるようになると、女性が長期的な目標を持って資金運用ができるようになったり、経済的に自立できるようになったりする効果もある。

これらの社会的および経済的側面におけるプラスの効果に加えて、社会的包摂の観点から重要な効果が挙げられる。すなわち、受給家庭の母親は、給付金を受け取るために必要な身分証明カードを与えられることによって、一人の市民としての意識が向上したり、権利意識が芽生えたり、ひいては社会活動へ積極的に参加するようになったりした事例もある。

CCTの今後の課題

以上見てきたように、CCTは母親の役割を重視することを通じて、女性のエンパワーメントおよびジェンダー平等を促す効果をもたらしていることが理解される。他方、それらの効果は限定的、もしくはマイナスの影響を及ぼしているとの指摘もある。

とりわけ重要な点として、CCT受給のための条件となる共同責任を果たすことは、貧困家庭の母親に対して過度の負担になっているとの懸念がある⁵。上記の通り、受給家庭の母親は、CCTの給付を受け続けるためには、子供の健康管理や通学、保健ワークショップへの参加、コミュニティ清掃への協力等の責任を果たすことが条件とされる。これらの条件をすべて満たすことは、母親に対して大きな時間的制約を課すことを意味する。こうした負担があまりにも大きくなると、これらの責任を果たすことすら困難になる。そして、やむを得ず共同責任を果たすことができなくなった結果、条件を満たしていないと判断され、CCTの受給が打ち切られた実例も報告されている。この問題は、女性である母親に自尊心を失わせたり、母親を家庭内で不利な立場に追い込んだりすることにつながりかねない。

その他の問題点として、以下の点が指摘されている。CCTの条件履行において母親の役割を重視しているこ

とは、家庭内における女性の新たな責任を付加することによって、女性の母親としての伝統的な役割を見直すきっかけになるというよりも、むしろ強化することになりうる。また、女性の経済的な自立を達成するためには、小額の CCT 給付金は十分でない。さらに、女性の権利意識を一層向上させるためには、女性のエンパワーメントが CCT の政策目標としてより明示的に組み込まれ、そのための具体的な方策が提示されることが必要である。

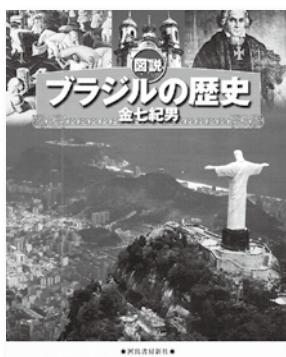
したがって、CCT が女性のエンパワーメントとジェンダー平等を促し、社会的包摶に寄与するためには、さらなる制度発展が重要な課題であるといえる。

(たかはし ゆりこ 神戸大学大学院国際協力研究科准教授)
(あおやま さくら 神戸大学大学院国際協力研究科博士前期課程)

1 ラテンアメリカにおける CCT の概要、貧困問題と社会政策、CCT の普及を促した要因の詳しい分析は、以下の文献を参照。浜口伸明、高橋百合子 2008 「条件付現金給付による貧困対策の政治経済学的考察：ラテンアメリカの事例から」『国民経済雑誌』第 197 巻第 3 号、49-64 頁。高橋百合子 2011 「ラテンアメリカにおける福祉再編の新動向—「条件付き現金給付」

政策に焦点を当てて」『レヴァイアサン』第 49 号、46-63 頁。
2 ラテンアメリカの CCT についての詳細は、次の文献を参照。Simone Cecchini and Aldo Madriaga. 2011. *Conditional Cash Transfer Programmes: The Recent Experience in Latin America and the Caribbean*, ECLAC.
3 CCT の特徴については、高橋（2011）にまとめられている。
4 本稿における、CCT の条件として母親が果たすべき責任およびエンパワーメントに関する評価は、主に以下の文献に依拠する。Fábio Veras Soares and Elydia Silva. 2010. "Conditional Cash Transfer Programmes and Gender Vulnerabilities: Cases of Brazil, Chile, and Colombia." International Policy Centre for Inclusive Growth Working Paper 69. Maxine Molyneux. 2008. "Conditional Cash Transfers: A 'Pathway to Women's Empowerment?'" Pathways Working Paper 5, Institute of Development Studies. Maxine Molyneux and Marilyn Thomson. 2011. "Cash Transfers, Gender Equity and Women's Empowerment in Peru, Ecuador, and Bolivia." *Gender & Development* 19 (2) : 195-212.
5 例えば、Lucy Luccisano. 2006. "The Mexican OPORTUNIDES Program: Questioning the Linking of Security to Conditional Social Investment for Mothers and Children." *Canadian Journal of Latin American and Caribbean Studies* 31 (62) : 53-86.

ラテンアメリカ参考図書案内



『図説ブラジルの歴史』

金七 紀男 河出書房新社 2014 年 10 月 127 頁 1,850 円+税

大航海時代の 1500 年にインドに向かうポルトガル船団に「発見」され、300 年の植民地時代を経て 1822 年に独立し、日本とも移民、投資、貿易等で関係の深いブラジル通史を多くの図版、地図、写真、さらには風刺画も加えてビジュアルに分かりやすく解説している。

植民地期、独立後のコーヒー経済に支えられた近代、1930 年から 20 年間統治したヴァルガス政権、64 年から 21 年間続いた軍事政権と民政復帰後の新生共和制の現代までの解説に加えて、キロンボ（逃亡奴隸の共同体）、カヌードス戦争（宗教的指導者に率いられた農民主体の民衆運動）、大土地所有制に対抗する土地無し民運動、江戸時代に最初に立ち寄った日本人、ブラジルサッカーを支えた黒人と移民などのコラム、海図や宗教画以外の図版に关心が薄かったポルトガル人に替わって貴重な図版を残したのは、17 世紀に一時北東部を占領したオランダ人や欧洲からの調査来訪者だと指摘した著者のあとがきに至るまで、ブラジルの歴史を知るうえで面白く読める。

〔桜井 敏浩〕

男女共同参画の画期的な取組み－シウダ・ムヘール 「女性の街」

エルサルバドル共和国大統領補佐官 バンダ・ピニヤト

はじめに

本稿は2014年9月11日に、日本記者クラブに於いて、米州開発銀行（IDB）東京事務所と駐日エルサルバドル共和国大使館の共催で開催されたセミナーの記録である。同セミナーはキーノートスピーカーとして、日本国政府と民間団体共催の「女性が輝く＜社会に向けた国際シンポジウム＞」に参加のため来日中のエルサルバドルのバンダ・ピニヤト社会統合（ソーシャル・インクルージョン）担当大統領補佐官を、パネリストとして森まさこ前男女共同参画担当大臣と猪口邦子元内閣府特命担当大臣（少子化・男女共同参画）を迎えて開催された。

ピニヤト補佐官は前フネス大統領の閣僚として「シ

ウダ・ムヘール」のプロジェクトを企画、実施し現在に至る。その功績によりフランスからレジオンドヌール勲章、米国議会のEllis Island賞を受けており、同プロジェクトはメキシコなど近隣諸国でも展開されるようになった。

ここにピニヤト大統領補佐官の講演を掲載するに当たり、エルサルバドル共和国マルタ・リディア・セラヤンディア・シスネロス駐日大使¹に序論を頂いた。



ピニヤト大統領補佐官（左から二人目）

セラヤンディア駐日大使序論

エルサルバドルの前政権が導入し、成功プロジェクトとされているシウダ・ムヘール（女性の街）についてここに紹介する機会を得たことをうれしく思う。本プロジェクトは女性を対象としたプロジェクトではあるが、女性の生活水準の向上だけでなく、子供達、ひいては社会全体に影響を与えるものと考えている。

シウダ・ムヘールはマウリシオ・フネス前大統領の下、大統領夫人でソーシャル・インクルージョン（社会統合）担当大統領補佐官であるバンダ・ピニヤト博士がリーダーとなって、2009年に準備が始まり、11年に最初のコロンCMが完成した。14年6月に新しく大統領となったサルバドール・サンチエス・セレン政権下でも引き続き活発な活動を行っている。

ピニヤト大統領補佐官によれば、09年3月の大統領選挙キャンペーンに際して大統領候補であった夫、マウリシオ・フネス氏と共に全国を巡り、エルサルバドルの女性の状況を見ることが出来た。女性達は労働者であり、企業家でもあり、貧しさの中で家族の生活のために闘っていた。しかも彼女達の多くはシングル・マザーであった。そうした状況を見て、女性の生活状況を改善するために政府が手助けする必要性を感じた。これがシウダ・ムヘールというアイデアを思いついたきっかけである。

シウダ・ムヘールのコンセプトは、女性の生活の質を向上させる目的で特別なサービスを通してエルサルバドル政府が行うプログラムである。

- ◆ 女性達の権利について知識と実践を通してエンパワーする、
- ◆ 女性の社会参加を果たす、
- ◆ 経済的自立を果たす、
- ◆ 性に基く差別や暴力を根絶する。

シウダ・ムヘールは一つのインフラの中で、女性達に対して、15の政府機関がそれぞれの分野で異なるサービスを提供する。そこでは、信頼とクオリティに基づく環境の下で、タイムリーな形でのサービスが保証されている。

シウダ・ムヘールのもう一つの役割は、障害のある女性や年配の女性に対してもフル・サービスを提供することである。

これら目的のため、シウダ・ムヘールにはピニヤト補佐官が説明された以下の5つの構成要素（モジュール）がある。

- 経済的自立
- 性と生殖に関する健康
- 女性に対する暴力の撲滅
- 集合教育
- 子供に対するケア

最初のシウダ・ムヘルが設立された2011年から14年11月までにシウダ・ムヘルが提供したサービスは1,659,975件、サービスの受給者の数は631,131人に上る。ちなみに、エルサルバドルの人口は630万人である。

社会統合庁が行っているこれらの事業によって、日本政府は9月にピニャト大統領補佐官を東京で開催された「女性が輝く社会に向けた国際シンポジウム」に招待した。

シウダ・ムヘルは14年の調査によれば、国民の90%が支持している。本プログラムは成功例であり、国際的に知られ、他の国々から支援を受けると共に、他国でも似たようなプログラムが実施されるようにな

シウダ・ムヘルとは？

シウダ・ムヘル（以下CM）は女性を含む経済的に恵まれない人々を総合的に支援するエルサルバドルの国家活動である。エルサルバドルでは女性は社会の53%を占めており、政府にとって女性達の社会参画を進めることは重要な課題である。

CMはシンプルなモデルであり、経費は関連省庁の予算に組み込まれているため、余計なお金はかかるない。生活の質を向上させるため、女性の権利についての知見を高め、社会参加、経済的自立を促し、差別とジェンダーに対する暴力をなくすことを様々なサービスを通して行っている。

CMはどのように機能しているであろうか？15の政府機関²がCMに関わっており、一つの施設（インフラ）の中でそれぞれの分野で様々なサービスを提供している。これら政府機関の資産を利用することで多くのお金をかけずにすんでいる。

一つのインフラに加えて、文化省は主な都市に「文化の家（Casas de la Cultura）」を設置し、女性達をケアしている。CMは人権にフォーカスし、女性職員のみによって運営されている、女性による女性のケアた

った。

国によって異なる側面はあるが、本プログラムは世界中の女性達が直面している課題に共通するユニバーサルな要素を持っている。

私はシウダ・ムヘルは日本にも適用することが出来ると考えている。ジェンダーに対する暴力や男性に比べて女性が貧しいといった傾向があるからである。これらの問題はシウダ・ムヘルのような公的な事業によって減じたり、解決することが出来る。

女性は多くの場合、過少評価されているが、重要な人的資源である。彼女達を支援することは国家に対して利益をもたらすと考える。

めの街である。

CMは5つの構成要素（モジュール）から成り、それぞれのサービスを提供する。それらは、①集合教育、②ジェンダーに対する暴力、③経済的自立、④性と生殖に関する健康、⑤子供に対するケアである。

(1) 集合教育 (Education Colectiva)

集合教育のモジュールでは、女性の政治的、経済的、社会的、そして市民としての権利のエンパワーメントのため、異なる女性グループに対してそれぞれ適当な手法を用いて権利の自覚と拡大を促している。我々は地域戦略と共同体造りという観点から、国家だけでなく、NGOや女性の地域ネットワーク、教育現場などと協調している。

(2) ジェンダーに対する暴力 (Atención a la Violencia de Género)

ジェンダーに対する暴力の分野では、あらゆる場面でジェンダーに対する暴力を阻止し、減らし、注意を向けること、種々のケースをモニターし、全体として関心を持つこと、すべての機関が暴力の犠牲者に注意



最初の Ciudad Mujer (コロン)
2011年3月28日活動開始
出所 : Ciudad Mujer ホームページ



農業の実習 (コロンの Ciudad Mujer)
出所 : Ciudad Mujer ホームページ



美容師のコース (ウスルタンの Ciudad Mujer) 出所 : Ciudad Mujer ホームページ

を払い、再発の無いよう気をつけることに配慮している。中米地域は世界でも性に対する暴力の激しい地域の一つである。

このモジュールでCMが提供するサービスは、危機に対する注意、精神的なセラピー、助言と法的手続き、グループによるサポートと自己管理、積極的なエンパワーメントの推進であり、サービスを提供するのは、検察庁、病院、警察、「女性開発機関（Instituto Salvadoreño para el Desarrollo de la Mujer）」、弁護士事務所（Procuraduría）、文化省である。

ジェンダーに対する暴力あるいは家庭内暴力の犠牲者に対しては、女性機関（Instituto de la Mujer）を通して、心理社会的なケアを行う。かつて女性が殺されているのに告訴されないことがあったが、弁護士は、暴力の犠牲者に対して法的アドバイスを与え、彼らおよびその子供達の権利について理解を促し、保護の手段、様々な権利について知らせる。検察は暴力の犠牲者に対して、恐怖や家庭内暴力、性の暴力などジェンダーに起因する暴力という犯罪に対して注意を払う。病院は身体的暴力および／あるいは性に関する暴力について法廷でそれを明らかにする。警察は女性に対する暴力行為の告訴を受け、現行犯については逮捕する。

文化省を通して、女性は芸術や文化を楽しむ権利を享受する。また、主要都市にある「文化の家（Casas de la Cultura）」を通してアート・セラピーを受けたり、芸術的表現を發揮することで暴力や差別をなくすことが出来る。

(3) 経済的自立

このモジュールでは、女性達が経済的自立を獲得するための機会を作り、自立に導くというサービスを提供することを目的としている。すなわち、女性達が経済活動に参加し、自立するための支援であり、所得、情報、モノおよびサービスにアクセスできるようにす



機械整備のコース（ウスルタンのCiudad Mujer）出所：Cidad Mujer ホームページ

るのである。

我々の活動は国連のミレニアム開発目標の1番目の「極度の貧困と飢えの撲滅」と、3番目の「ジェンダーの平等推進と女性の地位向上」の達成を目指すものである。

このモジュールでは、地域の生産ネットワークの調査をベースとした国の経済開発計画に基いたサービスが提供される。それらは、職業紹介、履歴書（CV）の書き方、職業安定所、マイクロクレジット、起業支援のための技術援助（マイクロ／小規模起業）、女性起業家による市場開拓、労働者の権利保護に関する情報、アドバイス等々である。

このモジュールでは、住民登録局（registro nacional de personas naturales）、エルサルバドル職業訓練機関（Instituto Salvadoreño de Formación Profesional）、労働・社会福祉省、中小企業庁、農牧省、農牧業開発銀行、マイクロ企業共同基金等がサービスを仲介する。例えば、農業学校では、自給のために農産物を生産とともに、余った生産物をスーパーマーケットや市場などで売れるようにするといった実践が行われている。

(4) 性と生殖に関する健康（SSR；Salud Sexual y Reproductiva）

性と生殖に関する健康（SSR）というモジュールでは、CMは女性の健康と生命の質の向上に資することを目指す。特に乳がんと子宮頸がん、この二つはエルサルバドルで女性たちの死亡原因の上位に位置づけられているが、これを予防することに努力している。さらに、妊娠婦の死亡率を低下し、10代の妊娠を減じることを目指している。

このモジュールにおける事業は、ミレニアム開発目標の5の「妊娠婦の健康の改善」にある、目標5Aの妊娠婦の死亡率の低下、目標5Bのリプロダクティブ・ヘルスの完全達成にリンクしている。

本モジュールが提供するサービスは、婦人科、内科、マンモグラフとX線、歯科、精神科、栄養士、薬局、性の健康教育、妊娠の超音波検査、健康診断、保健に関する啓蒙等である。妊婦を家から病院まで輸送するサービスも行っている。

(5) 子供に対するケア

このモジュールでは、教育専門家が子供達をケアしている間に女性達は異なるサービスを利用することが出来る。日本では子供達は社会的に保護されているで

あろうが、エルサルバドルではそうではない。そこで、女性達が子供達の心配をすることなく、彼女達に必要なサービスを受けることが出来るようになる。また、ケアハウスにおいて、暴力の被害を受けた母親達の話を聞き、暴力を再発させることなく、子供達を暴力から守るようにする。

子供達についてはジェンダーや人権にフォーカスをあてた遊びを行うようにする。さらに、我々は緊急の場合は精神科医、小児科医、そして栄養士を仕向ける。また、一般の場所を借りて、ベビーベッドを備えたり、授乳所を設けている。

このような CM の試みについて、これまで多くの国の人達が見学に訪れ、実際の活動を見て支援を頂いた。ブラジル、ドミニカ共和国、トリニダード・トバゴ、コスタリカ、コロンビアなどラテンアメリカ諸国その他、米国、カナダ、フランス、フィンランド、ドイツ、英国、オランダ、イタリー、日本、スペイン等先進国、そして国際機関の方々である。最近ではインドからも女性担当大臣をお迎えした。

女性の生活は現実社会の変化と共に変化していく。そのため、CM では常に新たな提案をし、女性が直面している課題に適切に答えるよう、我々の仕事やサービスを見直している。

そのため、新たな戦略を立ち上げた。その一つは「若い女性の街 (Ciudad Mujer Joven)」である。未成年者の被害が増加している性的暴力、家庭および学校での性的暴力、高い未成年者の妊娠率、ドロップアウト、不法移民、女性殺人等々に対して CM はこの問題にフォーカスを充てることとした。

そのため、我々は学校と協力して CM の若い女性に対して、彼女達の権利に対する意識を高め、職業教育を行い、生活の指針を立てるためのオリエンテーションを行い、性的暴力を防ぎ、健康に注意する等々に対する支援を行うようになった。また、私達は性的暴力を防ぐため、先生方、男性を含めた若者達と共にコミュニティ・モデルを策定した。

もう一つの新しい戦略は「女性の銀行 (Banca de la Mujer)」である。女性達の問題の一つは経済的自立を成し遂げるための資金へのアクセスである。伝統的金融システムは所得の低い女性達を相手にしてこなかった。そのため、我々は「女性の銀行」を設立し、保証基金として機能し、女性達が必要とする資金を自由に得られるようにしたのである。

CM はエルサルバドルで、3 年と 5 ヶ月の間に、5 カ所開設され³、発展し続けている。すでに 60 万人余の女性達が参加し、約 200 万件のサービスを受けた。

2014 年の CID Gallup 社の調査によれば、我々の活動はエルサルバドルの人々に好感を持って迎えられており、90% が支持している。CM の成功モデルは国際的にも知られるようになり、外国からの支援を受けたり、外国で似た組織が出来たりしている。

そして今では、社会開発および保護法 (Ley de Desarrollo y Protección Social) として法的な裏付けを得ている。また、女性の平等とエンパワーメントに対する理解を国内だけでなく、国際的にも深めている。

以上のように、CM モデルは現実や地域の状況に沿うよう、常に見直し、女性の生命にかかわる社会的暴力、家庭内暴力、犯罪などに立ち向かい、女性の地位の向上に努めることを目的としている。

CM プログラムが開発途上国に適用できるモデルであり、大きな可能性を持っていることがお分かり頂けただろうか？ CM はこれまで顧みられることのなかつた女性達の現実を変える力を持っている。私は CM がすべての人々を性の暴力から解放し、公平と平等をもたらすモデルとして様々な国で導入されることを期待している。

(要約とりまとめ：岩見元子 協会常務理事)

1 セラヤンディア大使は、エルサルバドル国立大学で生物学を学ばれ、独学で日本語、英語、フランス語を習得、通訳・翻訳家として活躍。2010 年に駐日エルサルバドル共和国大使館公使参事官兼代理大使に、11 年に大使に就任された。日本の小学校で国際理解教育に関わるなど知日派として知られる。

2 大統領府社会統合局 (SIS)、労働・社会 (防止) 省 (MTPS)、農業開発銀行 (BFA)、マイクロ事業経営者家族の共同ファンド (FOSOFAMILIA)、国家マイクロ・小企業委員会、(CONAMYPE)、国家文民警察 (PNC)、最高裁判所法医学研究所 (Legal Medicine Institute)、司法長官室 (PGR)、訟務長官室 (FGR)、住民 (Natural Persons) 登録局、サルバドル女性開発局 (ISDEMU)、大統領府文化局 (SEC)、専門家育成機関 (INSAFORP)、農牧省 (MAG)、公衆衛生省 (MINSAL)

3 2014 年 12 月、6 番目の CM の開所式が行われた。

ラテンアメリカにおける女性のエンパワーメントとIDBの取り組み

式部 透

はじめに

米州開発銀行（IDB）は、中南米・カリブ（LAC）加盟諸国の経済・社会発展に貢献することを目的として1959年に設立された、地域向け多国間開発金融機関である。民間中小企業に対する投融資を行う米州投資公社（IIC）（86年設立）、民間投資を促進するための技術支援や零細・中小企業育成等を行う多数国間投資基金（MIF）（93年設立）とともに、IDBグループを構成している。

LAC 地域は90年代以降民主主義が広く定着し、また開放型市場経済体制への移行による高い経済成長を達成してきている一方で、域内国間や国内における貧困や貧富の格差の問題は今なお根強く残っている。IDB グループは設立以来、LAC 加盟諸国に対する融資や技術協力を通じ、経済発展の基礎となるインフラ整備や社会政策の支援をはじめとした貧困削減への取り組み、あるいは民間セクターの発展を支援してきており、近年は環境・気候変動分野への取り組みや防災、域内経済統合に関するイニシアティブの推進、また、民間セクター発展のためのビジネス環境改善など、ニーズに的確かつ迅速に答えるため、積極的な活動を開展している。

このように IDB の取り組みは多岐にわたるが、本稿では、ジェンダー平等の推進が貧困削減に貢献することに着目して実施されている、女性のエンパワーメントに関する支援について紹介したい。

女性のエンパワーメント、ジェンダー平等に対するIDBの支援方針

IDB は1987年、開発プロセスへの女性参加を促し、女性の社会・経済的状況を改善するため、「開発における女性に関する業務指針」を策定した。その後2007年に、貧困削減に向けた取り組みは社会的平等性の実現に寄与した国や地域の文化に即した開発をともなうものであるべきとの考え方のもと、ジェンダー平等性や先住民、アフリカ系移民の子孫への支援を行う「ジェンダー・多様性課（GDI）」を設置した。さらに10年には「開発におけるジェンダー平等性に関する業務指針」を策定した。これは現在 IDB のジェンダー平等

に関する基本方針となっており、(1) IDB の各種事業にジェンダー平等の視点を取り入れること、(2) ジェンダー平等や女性のエンパワーメントに向けた直接的支援を実施していくこと、(3) IDB の事業により意図せぬネガティブな効果が生じるリスクを避けること、の3点を柱としている。

この方針のもと、10年から13年の間に、IDB の融資案件全体に占める、ジェンダー関連の要素を含む案件の割合は4倍に増加し、ジェンダー平等や女性のエンパワーメントを直接支援する技術協力案件の承認額は2倍に増加した。加えて、融資・技術協力プロジェクトのインパクト評価を実施し、ジェンダー平等につながる効果的なモデルやグッドプラクティスの把握が進められている。

IDB は現在、女性に対する暴力の廃絶、女性のリーダーシップ育成、女性の経済的エンパワーメント、ジェンダー主流化（プロジェクトの検討に当たり、ジェンダー平等の視点を組み込むこと）、といったテーマを中心に取り組んでいる。



女性暴力シェルター施設—ウルグアイ（筆者撮影）

女性のエンパワーメント、ジェンダー平等のための取り組み

(1) 女性に対する暴力の廃絶

LAC 地域では暴力の被害を受ける女性が後を絶たない。国によって差はあるが、過去に配偶者やパートナーから暴力を受けた経験を持つ女性の割合は 17～53

%にのぼる。暴力を受けた女性が死亡するケースもあり、そうでなくとも精神的、肉体的苦痛を負い、その影響が子供に及ぶこともある。また、暴力を受けた女性の生産性と所得は、暴力を受けたことがない女性に比べて低い傾向があり、経済的にも負の影響を及ぼすことがわかっている。LAC 地域では女性への暴力により、GDP の 1.6%から 3.7%に相当する経済的損失があると試算されている。女性に対する暴力の背景には社会、文化、経済など様々な要素があり、これをなくすのは容易ではないが、IDB は暴力を受けた女性に対する支援と暴力の阻止、両側面に取り組んでいる。

エルサルバドルの「シウダ・ムヘル」プロジェクトでは、女性のためのセンターを設立し、そこで保健サービス、暴力被害者に対する法的支援や各種ケア、職業訓練、職業紹介、またセンターに来る女性のための保育サービスなど、効率的かつ効果的に総合的なサービスを提供している。さらに、女性への暴力に対する取り組みという視点で言うと、被害対策に特化した相談所や警察には相談に行きにくい、あるいは加害者に知られることを恐れて行かれないという女性でも、足を運びやすいというメリットがある。このほか、ペルーの「ウイメンズ・ビレッジ」プロジェクトでは、女性省が運営する、暴力を受けた女性のための緊急センターの拡充を行っている。これにより、被害を受けた女性に保健サービスや経済的自立のための訓練などを提供して、女性のエンパワーメントを支援している。

これとは違ったアプローチで、パラグアイ法務省と共に実施している市民安全プロジェクトの中で女性への家庭内暴力に関する取り組みを行っている。警察署や女性の暴力被害に対応する施設の強化、被害を受けた女性に対応する人材の訓練を行い、女性が被害届を出したり相談に行ったりしやすい環境を整え、また届け出があった場合の対応の改善をはかっている。さらに、被害を受けた女性のための緊急直通電話と警察への緊急直通電話（日本の 110 番にあたる）の連携強化、女性に暴力をふるう男性のための再教育センターの開設、女性に対する暴力防止キャンペーンの実施、家庭内暴力に関する全国調査の実施などが行われている。ジャマイカでは国家安全部と共に、女性への暴力を防ぐ目的で、子育て中の親に対する教育を行っている。加えて、被害を受けた女性に対するサービスの強化、女性への暴力に関する項目を盛り込んだ女性の健康調査も実施する予定だ。

またペルーでは、暴力の防止のための手段としてマ

イクロファイナンスを活用するという取り組みが行われている。配偶者やパートナーによる暴力を 55% 減少させたという南アフリカの成功事例を取り入れたもので、伝統的なマイクロファイナンス・プログラムの中にジェンダーに関する啓蒙活動やトレーニングを盛り込み、特に農村部の先住民女性を対象に実施している。エルサルバドルでは、ブラジルの NGO が実施した成功例を取り入れ、13 歳から 18 歳までの男女若者に対して学校でジェンダーと暴力に関する教育を行ったり、コミュニティ・リーダー、地方公務員を対象に意識や行動の変革を促す啓蒙活動などを実施している。



女性のための授産施設—ウルグアイ（筆者撮影）

(2) 女性の経済的エンパワーメント

IDB と MIF が共同で実施する「女性起業家のための銀行（WeB）」構想では、女性の経済的エンパワーメントの強化を目指している。域内複数国の銀行やその他金融仲介機関を支援し、女性が経営する中小・零細企業を対象とした革新的、かつ包摂的な融資モデルの実施に協力してもらうというものである。モデルの中身は国ごとに異なるが、共通する特徴は、女性起業家に融資を提供するだけでなく、企業の経営や拡大に必要な技術支援も行っている点である。支援内容は、市場調査、ビジネストレーニング、カスタマーサービス戦略の作成、キャパシティビルディング、メンタリングなど幅広く多岐にわたる。新しい融資モデルを実施するにあたっては、金融機関職員に対する知識移転やトレーニングも行っている。WeB 構想はこれまでに、ジャマイカ、グアテマラ、エルサルバドル、ニカラグア、コスタリカ、エクアドル、ボリビア、パラグアイ、ブラジルで実施してきた。

(3) 女性のリーダーシップ育成

女性の市民参加、政治参加を促すために実施されているのが、「女性のリーダーシップ支援プログラム（PROLEAD）」である。意思決定に携わる職位への女性のアクセスを増やし、民主化プロセスの強化をはかるプログラムで、1998年に始まって以来、他の国際機関とも連携しながら実施されている。中央・地方政治における女性のリーダーシップ強化を支援する市民団体に助成金を提供し、研修、調査などの支援を行っている。プログラム開始以来120を越える市民団体に助成金を提供し、その活動を支援しており、このうち20%は、先住民女性やアフリカ系移民の子孫にあたる女性を支援する団体である。これまでに、①LAC地域の女性の政治参加に関する複数の調査研究、②選挙により選出された女性の数の増加、③女性に関する政府の公的説明責任の強化、④地方政府の活動計画やプログラムへのジェンダー主流化、⑤女性のエンパワーメントを支援する市民団体の組織強化、などの成果をあげている。



農村巡回母児診療 – エルサルバドル（筆者撮影）

(4) IDBが実施するプロジェクトのジェンダー主流化

低所得世帯向けの住宅提供を支援するニカラグアのプロジェクトでは、住宅や土地の所有権獲得に関する男女の差が顕著であることから、プロジェクト作成段階からこうした不平等を改善するための配慮がなされている。具体的には、住宅の改善や購入のために交付する補助金の50%を女性が世帯主の家庭に提供すること、プロジェクトの意思決定プロセスやモニタリングへの女性参加を促すことなどが挙げられる。

コスタリカの、科学・技術・工学分野の人材育成支援プロジェクトでも、ジェンダー主流化のための取り

組みが行われた。同分野の奨学生受給者を見ると、女性の数は男性よりも30%少なく、政府奨学生においては女性の比率が非常に少ないという現状があった。この格差を縮め、科学技術分野での女性の活躍を奨励するために、女性の奨学生申請対象年齢を引き上げるなどの措置を図った。

LAC地域の農村部では、適切な水や衛生サービスがないため、女性が家庭用水を外から運んでこなければならないというケースが少くない。ボリビアの水プロジェクトでは、水・衛生分野における女性の役割に注目し、コミュニティの水管理委員会や、水の管理・衛生に関するトレーニングへの女性参加を促している。

(5) LAC域内政策対話

IDBは上記のような、女性のエンパワーメント、ジェンダー平等のためのプロジェクトや研究調査に加え、政策対話も行っている。昨年12月に第1回域内政策対話が開催され、ハイレベル政策立案者、学術関係者、他の国際機関の専門家、NGO関係者などが参加し、特に女性に対する暴力問題について経験の共有、意見交換、議論が行われた。

おわりに

ジェンダー平等性の実現はIDBの優先課題の一つであり、今後とも女性のエンパワーメントのための取り組みを強化していくこととしている。具体的には、IDBの国別戦略や政策対話の中に、より体系的にジェンダー問題を盛り込むこと、ジェンダー平等性や女性のエンパワーメントの実現を直接支援する融資案件数を増やすこと、効果的・効率的なモデルやグッドプラクティスの分析と把握にさらにつとめ、クライアントに対して実績・実証に基づいた解決策や改善方法を提案すること、などである。

IDB ジェンダー・多様性局 (GDI) のウェブサイト

<http://www.iadb.org/en/topics/gender-indigenous-peoples-and-african-descendants/gender-indigenous-peoples-and-african-descendants,1212.html>

MIFの女性のエンパワーメントに関するサイト

<http://www.fomin.org/en-us/HOME/Projects/Womens-Empowerment>

（しきぶ とおる 米州開発銀行アジア事務所長、
ラテンアメリカ協会理事）

ドミニカ女性の社会進出における現状

鈴木 渉

はじめに

現在、日本では「女性の積極活用」が謳われている。2014年9月に行われた内閣改造では計5名の女性議員が入閣し、「女性の社会進出」が注目された一方で、東京都議会のやじ問題のように、女性への伝統的な見方が根強く残る事実も明らかになった。

小職が専門調査員として勤務したドミニカ共和国でも「女性の社会進出」は大きなテーマである。同国に強く残る男性優位の「マチスモ」による社会的・文化的伝統の壁は厚く、女性達の社会進出を長年にわたり阻んでいた。しかし21世紀に入り、「男女同権」の考え方方が普及し始め、経済的・社会的成功を収める女性たちが次々に出てきた。

本稿では、同国女性の社会進出における現状を、マチスモ、歴史的背景、制度の確立、現在の女性の活躍から見た印象を纏める¹。

マチスモとドミニカ女性

「マチスモ」(machismo)とは、“男らしさ”を基本とした男性優位主義を意味するが、元来はイベリア半島の地域社会にて、男性が指導力を發揮する際に必要な「勇敢さ」、「度量」、「強さ」、「優秀さ」に端を発すると言われる（“マッチョ”はマチスモから派生）。マチスモはスペイン植民地時代にラテンアメリカ地域で広がり、独立後も“マッチョさ”的度合いがリーダーシップの評価基準となった。特に20世紀の同地域における独裁主義政権では、マッチョかつカリスマ的な指導者が愛国心を煽り、軍事強国や産業の構築に勤しんだ。ドミニカ共和国でもラファエル・トルヒージョ独裁政権時代（1930～61年）に同様の強権政治が行われ、マチスモが家庭や職場にも浸透した。その悪しき一例として、女性に対する暴力が挙げられるが、ドミニカ共和国は、過去・現在の男性パートナーに殺害された女性の割合がラテンアメリカ地域内でも非常に高いことで知られている²。マチスモは社会のあらゆるところに存在し、長年にわたり男女同権の普及や女性の社会進出を妨げてきた。

歴史に輝く女性たち

一方で、19世紀の独立前夜から政治や教育・文化の舞台で積極的に活動したドミニカ女性も多数存在し、彼女たちの思いが現在の「男女同権」への取組みや女性の社会進出に繋がった点も見逃せない。その一人が、独立に貢献したマリア・トリニダド・サンチェスである。彼女は黒人と白人の混血（ムラート）として、1794年に首都サント・ドミンゴで生まれた。本職は洋服の仕立屋であったが、独立の父フアン・パブロ・ドゥアルテの思想に共鳴し、ハイチからの独立戦争に参加した。1844年2月27日に独立宣言が行われた首都のエル・コンデ門では、自らがデザインした国旗を掲げ、ドミニカ共和国の樹立をドゥアルテらと共に宣言した。しかし、ハイチ併合派のペドロ・サンタナ将軍（初代大統領）らとの意見の相違から、反逆罪に問われ、独立から一年後の1845年2月27日に銃殺刑に処された。死の直前彼女が残した“おお神よ、あなたの意のまま共和国を救い給え”の言葉は国民の心に強く残っている。

次に挙げるのは、再独立（1865年）後の混乱期に女性の教育普及に取り組んだサロメ・ウレーニャである。1850年に首都で生まれた彼女はドミニカ史に残る作家・詩人であり、17歳で初詩集を出版、27歳で同国の「専門職協会」のメンバーに選出され、29歳の時に後に大統領となるフランシスコ・エンリケスと結婚した才女であった。31歳のとき同国初の女性高等教育機関となった「令嬢学院」(El Instituto de Señoritas)を設立し、女性の基礎・高等教育の普及に力を入れ、その社会進出を促した。ウレーニャは1897年に46歳の若さで亡くなったが、1972年にその墓は国家霊廟に移され、国家のヒロインとなった。なお、彼女の4人の子供（フランシスコ、ペドロ、マックス、カミーラ）は、同国史における学問、哲学、文学、批評の発展に大きく貢献したことでも知られている。

最後に20世紀のトルヒージョ反政府活動に命を捧げたパトリア、ミネルバ、マリア・テレサの「ミラバル三姉妹」を挙げたい。三姉妹は、周囲に独裁政権の迫害を受けた人々が多数存在したうえ、三女のミネルバがトルヒージョの誘いを断り、弁護士資格を剥奪されたこともあり、反政府活動を開始した。その後、反政府組織「6月14日集団」の主要メンバーとして、政

権転覆のための活動を行ったが、1960年に自動車事故を装った政権側の策略により殺害された。彼女達の活動は小説・映画化されたほか、殺害された11月25日は国連の「女性に対する暴力廃絶のための国際デー」となった。三姉妹は、自由・民主主義、女性への非暴力の象徴として、国内外で認識されている。

男女同権への取組み

トルヒージョ時代の1942年に改正憲法第67条で女性の参政権が認められ女性初の国会議員として、イザベル・マイヤーが上院議員に選出されたが、女性閣僚は64年にリリア・ポータラティンが教育大臣として初入閣するまで、多くの年数を要した。その後、政府の中枢を担う地位に女性が就いたのは現女性相のアレハンドリーナ・エルマンが大統領府長官となる99年が最初で、男女同権と女性の社会進出が公式な政府の政策となったのは、第4回世界女性会議（95年）での「北京宣言」を受けた90年代後半からである。

その代表的な政策が、国会・地方議員の候補者及び議員総数に“女性枠”を割り当てる「クオータ法（法275-97）」である。2000年以降、下院議員選挙の総候補者数の33%以上が女性であることが義務付けられ（上院及び閣僚数には適用なし）³、女性議員の増加に寄与した（表-1）。

1999年には法86-99により「国家女性事務局(SEM)」が設立され、2000年には「男女同権を進めるための国家計画(PLANEG)」が同局により策定された（その後、01年の大統領令1974-01により、各省庁に女性の雇用推進と公平な待遇を目指す「男女同権推進室」が設置された）。また、10年公布の新憲法第39条では、ラテンアメリカ諸国で初めて「男女同権」が明確に規定され、同年の大統領令56-10により、国家女性事務局は「女性省」に格上げされた。さらに、30年の国家のあるべき姿を示す「国家開発計画戦略2010-2030」でも男女同権（第12条及び目的2.3.1）と女性の社会進出（目的2.3.2及び3.4.2）の推進が明記され、14年の法令134

-14により、女性省が正式に男女同権に関わる政策を主導することになった。

女性の社会進出とそれを支える女性たち

法整備と共に、多くの女性が公職の重要な地位に就くようになった。その象徴が2000年に初の女性副大統領となったミラグロス・オルティス・ボッシュ、フェルナンデス前大統領の妻で、初の女性大統領を目指すマルガリータ・セデニヨ副大統領、そして14年に女性初の上院議長となったクリスティーナ・リサルドの3名であろう。また、裁判所の判事や、中央銀行、高等教育科学技術省を始めとする各省庁でも幹部職に多くの女性が任命され、財界でも女性が主要な地位を占めるようになった（表-2）。例えば、ドミニカ産業協会（AIRD：日本の経済同友会に相当）やドミニカ証券取引所（BVRD）のトップは女性、それも40～50歳台の若手である。また、2012年秋に現地米国商工会議所が企画した“成功した女性”という特集では、弁護士、金融、製造、製薬、旅行などの業界をリードする著名女性専門家へのインタビュー記事が掲載され、彼女たちのキャリアを選んだ経緯、成功の秘訣、人生哲学、家庭との両立、社会との関係、女性であることの意味に関する考え方方が初めて公になり、大きな反響を呼んだ。

しかし、彼女たちの成功は、失業者の約6割を占める女性、特に貧困層に属する女性たちのメイドサービスによって支えられている。同国では社会階層に関わらず、2人以上の子供を持つ家庭が多く、家事・育児の負担が大きい。よって、中間層以上に属する女性たちはメイドを雇い、家事・育児の高負担部分を“外注”して、自らの目標や夢を達成するための仕事や活動に勤しむ。日本的感觉では、家事・育児を他人に任せるのは不適切、メイド女性の人権は尊重されているのか、などの意見が出て来そうだが、現実は理想と大きく異なる。政府や企業で働く機会が無い貧困層の女性にとって、メイドは月額数百ドル以上の収入源となる貴重

表-1 女性国会議員数の推移

年	ドミニカ共和国上院			ドミニカ共和国下院			日本参議院			日本衆議院		
	議員数 合計	うち 女性数	女性の 割合									
2012	32	4	12.5%	190	39	20.5%	242	44	18.2%	480	39	8.1%
2010	32	3	9.4%	183	38	20.8%	242	44	18.2%	480	52	10.8%
2006	32	2	6.3%	178	35	19.7%	240	34	14.2%	480	45	9.4%
2002	32	2	6.3%	150	24	16.0%	245	38	15.5%	477	35	7.3%
1998	30	2	6.7%	149	24	16.1%	252	43	17.1%	500	24	4.8%

出典：Oficina Nacional De Estadística, Ministerio de la Mujer, 中央選挙委員会（JCE）及び衆議院、参議院事務局、内閣府男女共同参画局の資料をもとに、著者作成

表-2 主な女性リーダー

氏名	所属	タイトル	コメント
ミラグロス・オルティス・ボッシュ	ドミニカ革命党(当時)	副大統領(2000~4)	同国初の女性副大統領。同国近代民主政治の父ファン・ボッシュを叔父に持つ
マルガリータ・セデニヨ	ドミニカ解放党	副大統領(2012~)	夫はレオナル・フェルナンデス前大統領。同国初の女性大統領を目指す
クリスティーナ・リサルド	ドミニカ解放党	上院議長(2014~)	同国初の女性上院議長。元下院議員、教育の専門家
ミノウ・タバレス・ミラバル	元ドミニカ解放党	下院議員(2002~)	ミラバル三姉妹三女ミネルバの娘。女性初の大統領を目指し、新党結成準備中
リジア・ボネット	ドミニカ産業協会(AIRD)	会長	同国三大財閥の一つSID財閥の令嬢。政治経済に大きな影響力を持つ
マリア・アントニア・エステバ	ドミニカ証券取引所(BVBD)	所長	金融リスク管理を専門とするエコノミスト。同国の証券・債券取引を監督
メルセデス・デ・カナルダ	ADOPREM銀行	副頭取	同国最大のマイクロクレジット銀行実務側のトップ。西・BBVA銀行と協業
ファビオラ・エレーラ	中央銀行	決済システム局長	ドミニカ(共)・中米諸国間決済システム(SIP)の設立を主導
レオニー・サバタ	高等教育科学技術省	産学協同局長	同国の産学協同、イノベーション業務の責任者。ハーバード・ケネディスクール卒
メアリー・フェルナンデス	私設弁護士事務所	共同経営者	同国の有力弁護士事務所 Headrick, Rizik, Alvarez & Fernandezの創設者
カンディータ・アコスタ	リストイン・ディアリオ紙	経済欄編集長	同国最大の日刊紙リストイン・ディアリオ初の経済・ビジネス欄女性編集長

出典：著者作成

な機会である。ただ、利用側の評価や紹介による雇用が殆どで、安定的に続けられる仕事とは言えず、メイド提供側にも当然家事や育児の負担がある。しかし、別の家庭からメイドを雇用したり、親戚や地域社会に子供を預けるなど、多くの女性がメイドとして稼いだ収入で家族を養っている。これらを顧みると、ドミニカ女性の強さと同国社会の懐の大きさを感じる。

おわりに

ドミニカ共和国における今日の法的・制度的な強制力を持った「男女同権」と「女性の社会進出」の政策実行の裏には長い歴史がある。同国女性を取り巻く状況は改善しつつある一方、各個人の経済力の違いや、マチスモによる男性優位主義の考え方方が強く残っており、女性の教育や勤労の権利を奪っている。しかし、政府や企業、NGOの女性幹部やミラバル下院議員、セデニヨ副大統領のような女性リーダーの言動を見聞きすると、女性が社会に出るという意欲は日本より強く感じる。彼女たちは、専門性の向上や周囲との協調、自己犠牲精神及びセルフ・モチベーションを重視し、

男性優位の社会で自らの地位を勝ち取るべく積極的に活動している。

日本における「女性の社会進出」の議論は、政府、メディア、国民も現状の不備・不満に関する意見表明に終始し、女性の政治、専門、企業幹部職におけるクオータ制の導入や、メイドの活用を含む子育て・家事支援など“本質的”な政策の提案・実行や女性側からの具体的な行動があまり無いように感じる。我々は政府と女性が主導するドミニカ共和国の女性政策から見習う点が多々あるのかもしれない。

(すずき わたる カリビアン・ブリーズ・フィーリング代表、前在ドミニカ共和国日本大使館専門調査員)

1 今回、国本伊代・中央大学名誉教授が編者である『ラテンアメリカ21世紀の社会と女性』(2015年11月に新評論社より出版予定)のドミニカ共和国部分を小職の妻(山田望未)が担当する関係で、2014年10月に同国を取材のため妻とともに訪問した。幸運にも、女性省、副大統領府、中銀、商工省(MIC)、国連ウィメン(UNW)など省庁・国際機関の大臣や担当者、ADOPREM銀行、ドミニカ開発財團(FDD)など企業・NPOの関係者や「ミラバル三姉妹」の三女、ミネルバの娘であるミノウ・タバレス・ミラバル下院議員と会見し、同国の女性の社会的地位や経済的自立などに関する話を聞くことが出来た。各組織・組織間横断プロジェクトの内容、各所訪問・インタビューの詳細や現状の分析は同書に記される予定。

2 国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(ECLAC)のデータによると、2009~13年の同割合(人口10万あたりの殺人率)は、0.98人でブラジルを除くラテンアメリカ地域第1位、実数でもコロンビアの581人に次ぐ491人で、同2位である。

3 その後、2010年から地方議会選挙でも同様の「女性枠」の設定が義務付けられた(中央選挙委員会決議4-2010)。



ミノウ・タバレス・ミラバル下院議員
ミラバル議員(中央)と会見後の妻(右)及び著者(左)(筆者撮影)

女性のエンパワーメント－ウーマン・アイを通して メキシコの社会階層格差と女性の社会進出

酒井 和美

今回、寄稿をさせて頂くに当たり、メキシコに駐在し、メキシコにおける社会階層の格差によって異なる女性の社会進出について日頃感じることを紹介したいと思う。

「マチスモ」という男性優位を表す考え方がある。ラテンアメリカの文化の特徴として挙げられることがある。他のラテンアメリカ諸国同様、メキシコの男性も女性に大変親切で、重たい荷物を持ってくれたり、エレベーター やビルの出入口では扉を開けて必ず女性を先に通す。レディファーストの礼儀であると同時に女性は男性に守られる存在であるということを示す為でもあるという。

社会構造にもこれは見ることができ、歴史的にはメキシコだけでなく、ラテンアメリカ全般に男性が家計を支え、女性は家庭を守ると言う構図があったのではないかと思う。

では、現在はどうなのだろうか。メキシコの労働人口における女性の割合は 37.6%、世界的に見ると高い数字ではないがラテンアメリカ諸国の平均を僅かに上回っており、1970 年代には 20% に満たない状況であったが 80～90 年代に急速に増加したと言う。

政治家、官僚、大手企業には女性の幹部も多いように感じる。メキシコで最も注目を集めるエネルギー改革のキーパーソンと言われるエネルギー省のメルガーニー次官、国営石油公社（PEMEX）のサラテ国際部顧問は国際的にも、その能力を高く評価されている女性リーダーの代表だ。また、メキシコ国内で地方に出張し、州政府関係者と面談をしても、外資との窓口となる産業振興局長、企画局長など重要なポストに女性が就い



メルガーニー次官写真（エネルギー省 web サイトより）

出所：SECRETARIA DE ENERGIA, Mexico

http://www.sener.gob.mx/portal/Default_Intermedia.aspx?id=2538

ていることが多い。

このように見ると、日本よりも女性の社会進出が進んでいるように思える。

但し、これは高等教育を受けることができ、官公庁や優良企業に就職のできる一握りの社会階層における現象なのではないかと考える。メキシコは OECD 加盟国であり、1 人当たりの GDP も 10,000 ドルを超える国である。一方で、国民所得の 50% 以上を人口の 20% に満たない富裕層が占める社会階層格差の問題を抱えている。さらにこの社会階層構造が過去 10 年に亘って、ほとんど変化していないことが大きな問題と言える。

この富裕層のさら一部上層部によって政治も経済も動かされていると言っても過言ではない。経済力のある彼らの中には米国を中心とした海外の有名大学に留学し、修士、博士号を取得している人も多い。日本では見られないことだが、名刺に学士、修士、博士と書かれている人もいる。この場合、本人と話しをする際に、○○学士、××博士等と呼びかけることが一般的だ。大学での専攻が職業に直結している（これは世界的に見れば一般的で、大学の専攻が必ずしも就職先に直結していない日本の方が珍しいとも言える）ので、その分野で高い専門性を持っているかどうかが重要視されていると見られ、ここでは性別による差が生じることは少ないように感じる。

それは、日本における女性の社会進出において最も大きなハードルとなる家事・育児の負担を彼女（彼）たちは経済力によって解決することができるだからだ。ハウスキーパーやベビーシッターという外部の支援を受けることでその負担を軽減できていると推察する。

このような富裕層以外はと見ると、所謂、社会階層では中間層と言われる層では、前述の富裕層のようにハウスキーパーやベビーシッターを雇用できる家庭はほとんどなく、夫と協力しながら、仕事と家事、育児を両立させている姿は日本の働く女性に重なる。メキシコでも核家族化が進んでいると言われるが、未だ日本よりは家族、親戚が近くに住んでいることが多く、支援を受けやすい環境にあるように感じられる。わが社でも従業員の過半数は女性で、そのほとんどが子育

てをしながら働いている。

出産後の職場復帰については、日本と同様に家族等周囲の支援を得られるかどうかが大きく影響するようだ。私の周りでは両親や兄弟等、家族の協力を得られ、早期に職場復帰できている女性も多いが、家族のサポートが得られない場合は復職は難しいようだ。

子育てをしながら働く女性への企業側のサポートはまだ進んでいないように見える。育児期間中の就業時間の短縮等の制度を整えている企業はほとんどないのではないだろうか。就業時間を短縮できたとしても、収入の減少は免れないだろう。

保育園等の施設も夜遅くまで子供を預かってくれるものではないようだ。

さらに、インフォーマルセクターと呼ばれる露天商や行商、家事サービス等に従事する女性は厳しい環境にある。メキシコでは労働人口の約60%がこのインフォーマルセクターに従事していると言われているが、安定した収入を得ることは難しく、社会保険に加入することもできないため、受けられる国の福利厚生サービスも限られる。女性労働者はこのインフォーマルセクターに従事する割合が男性に比較して高いことが分かつており、不安定な生活を強いられていることが分かる。

インフォーマルセクターの従事者は十分な教育を受けることができない人たちがほとんどで、社会階層の下位に位置する。高等教育を受けていない人が専門職、雇用主に就ける可能性は極めて低いことは統計でも明らかになっていると言う。経済力がないために十分な教育を受けることができず、教育を受けることができないために高収入の職に就くことはできないという悪循環があるということだろう。特に、女性の場合は教育の水準の高低が雇用状況、収入に大きく影響するそうだ。

インフォーマルセクターに含まれる女性の職業で大きな割合を占めるのは恐らく家事サービスであろう。この業態は、家事・育児とも両立できるが、その分就労時間が限定され、収入が低く抑えられるという特徴がある。このサービスが高学歴の女性の社会進出を支え、さらなる高収入を促進しているとも言える。

以上のように、メキシコの抱える社会階層格差の問題が女性の社会進出にも大きく影響を与えているのではないかと考えている。その深層には、教育の問題が

ある。経済的に恵まれない家庭でも、子供たちが十分な教育を受けられる環境を整えなければ、格差は縮まらない。2012年の新政権発足後進められる構造改革の中で、教育問題も解決されることを期待したい。

男性、女性に關係なく、メキシコ人は非常に勤勉で長時間の労働も厭わない。ラテン系と聞くと「時間にルーズ」、「いい加減」と思う人がいるかもしれないが、締切りに仕事を間に合わせるために残業も休日出勤もする。

メキシコは世界各国の主要自動車メーカーの生産基地となっているが、関連の部品メーカー等含め進出している外資企業の多くから「メキシコ人は手先が器用で几帳面に仕事をこなすので、メキシコは世界の生産拠点の中でも高い効率を誇っている」という意見がよく聞かれる。

わが社の社員も頭が下がるほど良く働く。その姿を見て自分も頑張らなければと思わされることが度々ある。

このような仲間に囲まれて駐在員生活をおくらせてもらっている1人として、メキシコが真面目に働く人たちが報われる社会となり、さらにその中で女性が活躍できる場が広がることを願っている。

(さかい かずみ メキシコ三菱商事)

女性のエンパワーメント－ウーマン・アイを通して 2 ボリビアの鉱山と働く女性－標高4000mの地で働いて－ 井上朋美

はじめに

南米大陸のほぼ中央部に位置するボリビア多民族国。面積は日本の約3倍、その3分の1近くをアンデス山脈が占めており、国内の主要都市の半分近くが標高2,500から4,000mに位置する。筆者の職場も例にもれず、標高約4,000mの高地にある。筆者は、ボリビアの中心都市ラパスから飛行機で南へ1時間程行った、ポトシ県に位置するサンクリストバル鉱山に2014年4月より赴任している。ポトシ県には世界最大級かつ観光地としても有名なウユニ塩湖がある。ボリビアは鉱物資源に恵まれた国であり古くから鉱山業が営まれてきたが、同鉱山でも鉱石を採掘し、中間製品である鉛・亜鉛精鉱（夫々銀を含む）を輸出している。世界レベルの鉱山運営をビジョンとして掲げ、日々安定した操業をしており、同国内でもモデル事業といわれている。

本稿では、同鉱山にて勤務する唯一の日本人女性として、ボリビアの、特に同鉱山における働く女性に焦点を当ててみていきたい。

また、ラテンアメリカ諸国の中でもインディヘナと呼ばれる先住民の割合が高く、人口の半数近くを占めている。現在でも三つ編みに裾の広がったスカートという伝統的衣服に身を包む女性の姿を多くみかけるが、インディヘナの女性の中には、ケチュア語やアイマラ語等の先住民言語を使用する一方で公用語であるスペイン語を解さない者もいる。これら先住民言語も公用語として認められてはいるが²、スペイン語を解さないせいで就業機会が限られているケースもある。インディヘナの女性が家政婦やベビーシッター、また路上での物売り等インフォーマルな仕事に従事する姿もみかける。

マクロな数字をみても、2014年のGender Gap Index（142カ国における男女間の格差を指標で順位付けしているもの）は世界58位、経済活動への参加だけをとると99位と、同年の日本の104位、102位に比べると同程度若しくは多少進んでいるとみえるが、まだまだ課題は多いだろう³。

鉱山における働く女性

次に、サンクリストバル鉱山で働く女性についてみていくが、鉱山と女性の働く姿は結びつかないかもしれない。実際にボリビアにある伝統的・旧来型鉱山では女性の職場参加は大きく制限されている。厳しい職場と見做されることの多い鉱山業は男性社会・男性の職場だというのが一般的な認識ではないだろうか。

同鉱山は標高4,000mに位置するため、低地出身者にとっては高地順応が鍵となる。高地順応できずに高山病に罹る人も少なくなく、人によっては激しい頭痛に襲われたり、何日も不眠状態に陥る。生活可能なレベルに順応できたとしても、少し坂や階段を上がるだけで息切れをしてしまったり、眠りが浅くなってしまう人は多く、低地にいる時より疲れが貯まりやすい。

気候は1年の中では雨季と乾季に大きく分かれるが、一日の中で寒暖差の大きい高山気候であり、日中には強烈な日差しが近距離から照りつける一方で朝晩は雨季でも氷点下近くまで冷え込む。乾季は乾燥が激しく、氷点下15度程まで気温が下がる。

同鉱山サイトは近隣都市から隔たったところにある



サンクリストバル鉱山の位置 (Minera San Cristobal S.A. 提供)

ボリビアの女性

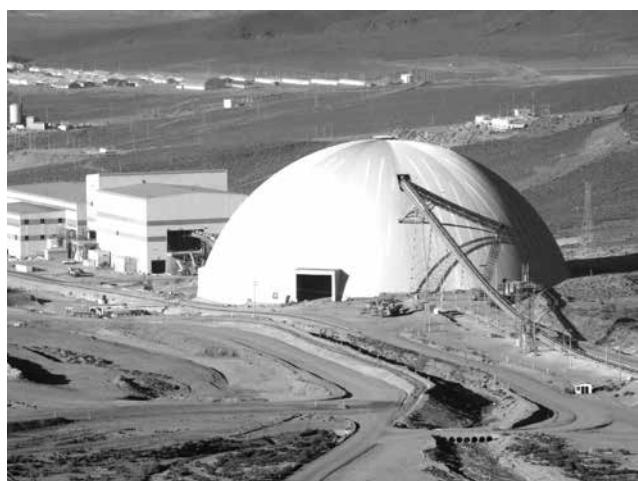
まず、国全体を考えると、ボリビアは男性優位社会といわれており、近年改善傾向にあるものの、教育・経済参加の機会は一般的に女性より男性に多く与えられ、識字率も男性の方が高い¹。

ので、一定期間集中して働き、その分集中して休むという勤務体系をとっている。鉱山サイトにいる間は土日もなく勤務し、敷地内にて同僚と共同生活を送る。そして何日か連続して休みを得て、ボリビア人であれば地元の街へ長距離バスや飛行機を利用して帰る。敷地内では電気や温水シャワー等基礎的なインフラを整えてはいるが、通信環境は良好とはいはず、娯楽施設や気軽に買い物にいけるようなスーパー等はない。安全・労務管理の観点から敷地内は禁酒で、酒類の持ち込みも禁止されており、発覚すれば解雇につながる。

このような、「厳しい」とされている職場であるが、男性だけではなく、ボリビア人女性の活躍もみられる。ここサンクリストバル鉱山では約1,500名の職員のうち、凡そ200名、13%が女性であり、更にそのうち鉱山サイト近隣地域出身の女性職員は100名程である。その他、ラパスなどその他の都市から働きに出てきている女性も多い。

鉱山業といえど業務内容は多岐に渡る。鉱石の採掘現場、採掘した鉱石から精鉱を生産する選鉱プラントのほか、財務・経理・法務・人事系の部署や、環境・CSR、サプライチェーン、安全管理など多様な仕事があり、様々な部署でボリビア人女性職員の活躍がみられる。採掘現場で200トントラックや大型ショベル・ドリルを運転する女性もあり、「こんな大きな重機の運転、怖くないの」と筆者が尋ねると、「怖くないよ」と笑顔で返事がきた。また、上位の役職につき、年上の男性職員に堂々と指示を送る女性もいる。

また、女性職員の中には「働くお母さん」も多い。サンクリストバル鉱山で働く女性職員の平均年齢は38歳であり、子持ちで働く女性は140名弱、全女性職員の約70%に当たる。子持ちの女性職員の中にはシング



2011年に完成した粉じん飛散防止ドーム(Minera San Cristobal S.A. 提供)

ルマザーも少なくない。同鉱山では産休制度を整えており、妊娠・出産を経て復職する職員も少なくなく、周りの職員も極自然に休職・復職を受け入れているようを感じる。

「鉱山労働は男性の仕事」という認識は肉体労働・力仕事がメインの鉱山には領けるものであるかもしれない。確かに、ボリビアには現在もそのような鉱山は存在する。しかし、近代化・機械化が進んだ鉱山においては女性の活躍の場は広がっている。「広がっている」というより、男女の垣根が低くなっているように思われる。

憧れの鉱山で働く

現在筆者は日本人としては唯一の女性職員であるが、この現場で働くことはかねてよりの希望であった。筆者とサンクリストバル鉱山との出会いは2008年にさかのぼる。当時開発援助に興味をもっており、現場を知りたいという思いで大学在学時にペルーへ留学したが、留学中に、地域の経済・教育などの環境を抜本的に変えてしまえるような仕組みはないかと模索していた。そんな時に出会ったのが、2007年9月に操業を始めたばかりのサンクリストバル鉱山であった。調べてみると、ボリビアの地方にて鉱山開発を行っており、地元地域の資源を一方的に採掘するのではなく、雇用や利益創出による経済的貢献に加え、地域の文化を尊重しながら、共同で発展していくという姿勢で開発・操業していることが分かった。

鉱山事業を行ううえでは、安定した操業を行うことはもちろん、地元地域との共生が必要不可欠である。これを軽視し、地元住民の反対運動等により操業停止に追い込まれた鉱山の例は多い。

サンクリストバル鉱山では、これまで鉱山開発に伴って道路、橋、上下水道、送電線、病院、学校、携帯基地局等を建設しており、地元地域のインフラの整備は劇的に進んだ。また、雇用創出効果も大きく、先述の通り1,500名いる社員のうち98%はボリビア人であるが、そのなかでも60%以上が地元ボトシ県出身であり、さらに近隣コミュニティ出身者は全社員の50%近くを占める。直接雇用のほかにも、同鉱山の開発・操業に伴う周辺産業の発達も著しく、間接雇用も多く創出している。

インフラ整備・雇用創出に加えて、地域貢献として、

地域の自立支援も行っている。鉱山には寿命があり、いつか生産を終えて閉山する。よって、閉山後も地元地域が発展していくけるような自立への支援を重視している。例として、サンクリストバル技術訓練センターの設立が挙げられる。ここでは鉱山で働く従業員はもちろん、近隣住民も対象に、鉱山で必要とされる技術教育のほか、英語やITなどの教育訓練も行っている。

更に、環境対策にも積極的に取り組んでおり、例えば2011年9月には、鉱石の貯蔵場から粉じんが風で飛散するのを防ぐ大型ドームを建設した。これは行政府の指導によるものではなく、1,000万ドル以上の建設費用をかけて自発的に実施したものであり、現地でも鉱山事業の「お手本」と受け止められた。

地元住民への雇用の創出、教育機会の提供、保健・医療の整備、環境対策…民間企業の大型投資・鉱山事業の裏には、地域との共同発展にむけた日々のきめ細やか且つ地道な活動が垣間見えた。



採掘現場にて、同僚（ボリビア人女性）と筆者（筆者撮影）

このような職場で働けたら、日本と相手国、双方の発展の一助となることができたら…そんな思いでサンクリストバル鉱山事業に100%出資している住友商事に2011年に入社し、4年目の春、憧れの地へ赴任した。厳しい職場だという話は聞いていたが、赴任を迷う理由にはならなかった。

また、この地で働くようになったのは、上司の理解・後押しや、先輩女性職員の存在が大きい。筆者は当地での初めての日本人女性職員というわけではなく、既に鉱山サイトやラパス本社へ派遣されていた先輩女性職員が活躍していた。おかげで、「女性だから」という理由で反対されることもなく、希望がかなって赴任が

決まったのだと感じている。

実際に赴任してみて、少なくとも「女性」という理由で不利な思いをしたことはない。高地順応には個人差があるが、環境の厳しさに耐えられるか否かに男女の差はほとんどないだろう。資源開発の最前線である鉱山サイトにて、同鉱山の更なる発展の一助となることで、諸先輩女性職員が切り開いてくれた道を次につなげていきたい。

おわりに

ボリビア全体でみると女性の社会進出にはまだまだ課題は多いが、一方で、同僚として一緒に鉱山で働く女性の力強い姿からは今後の女性の社会進出を期待させられる。女性だからと必要以上に感じていない、感じさせないとましさがあり、筆者もそんなボリビア人女性の姿に励まされ、また背筋の伸びる思いをしている。鉱山のように、従来は男性社会だと見做されていた職場でも、近代化が進むにつれて性差は問題ではなくなっていき、女性の活躍の場は広がっていくだろう。

(いのうえ ともみ 住友商事株式会社 鉛・亜鉛事業部、
Minera San Cristobal S.A. 出向)

1 “The Situation of Women in Bolivia” . UNICEF. Retrieved 25 February 2012

2 ケチュア語、アイマラ語、グアラニー語等36の先住民言語も国の公用語とされている。

3 “The Global Gender Gap Report 2014” . World Economic Forum, pp.8-9

駐日ラテンアメリカ大使 インタビュー

第14回 ウルグアイ

エドゥアルド・ブズー駐日ウルグアイ大使
ウルグアイは南米の物流・ロジスティックの拠点
—二国間投資保護協定締結—



ウルグアイ東方共和国のエドゥアルド・ブズー駐日大使は、このほどラテンアメリカ協会のインタビューに応じ、3月に発足するウルグアイの新政権、メルコスールと太平洋同盟の関係、南米のロジスティックセンター・物流センターとしてのウルグアイの役割、日本とウルグアイの貿易・投資拡大の可能性等について見解を表明した。

ブズー大使は外交官としてエクアドル、米州機構（OAS）代表部、カナダ、グアテマラ等に勤務、本省において儀典長（大使）などを務めた後2012年6月より駐日大使。

大使はインタビューにおいて、タバレ・バスケス新政権は3月1日に発足するが、外交政策は伝統的な路線を継承する、メルコスールと太平洋同盟は相互補完的な関係にあり、ウルグアイはメルコスールの創設メンバーであると同時に、太平洋同盟のオブザーバー国であること、ウルグアイは南米のロジスティックセンター・物流センターの役割を強化し、周辺国とアジア地域との貿易のハブとするため新たな深水港の建設を予定していること、日本の対ウルグアイ投資の有望分野は広範囲で、1月には投資保護協定が締結される予定であること等の見解を表明した。

インタビューの一問一答は次のとおり。

—大使は日本に着任されて2年余りにならますが、日本についてどのような印象をお持ちですか？これまでの日本滞在で最も印象深い思い出は？

大使 日本に着任してすでに2年半になりますが、とても充実しています。いろいろな経験ができました。美しい日本の地方巡り、能や歌舞伎の観賞、弓道、夜の鵜飼、網による鴨猟等々。また相撲その他興味深いものが他にも沢山あります。

しかし日本における最大の経験は、親切で、礼儀正しく、勤勉で、仕事に信頼性のある国民を知ったということです。この国の最高の財産はなんと言っても日本人です。また日本人はウルグアイについて知ろうという関心度も高く、それが私の日本滞在を非常に幸せなものにしています。

—11月30日の決選投票の結果、時期大統領に左派連合の与党拡大戦線党（FA）のタバレ・バスケス前大統領が選出されました。新政権の政策についてはどう見ておられますか。

大使 今般次期大統領に選出されたタバレ・バスケス氏が率いる政権は2015年3月1日に発足します。バスケス氏は次期大統領に選出された48時間後に次期政権の閣僚を発表し、外務大臣に現上院議員で、前バスケス政権時代の副大統領であったロドルフォ・ニン・ノボア氏の名を挙げています。内政について語るのは未だ時期尚早ですが、次期外務大臣はウルグアイの外交政策については伝統的な路線を継承すると表明しています。すなわち内政不干渉の原則、多国間主義、法的確実性、人権擁護、紛争の平和的解決および国際法の尊重です。ウルグアイは地域に根を下しながら世界に目を向けている国です。われわれは普遍的原則及び価値を擁護する、稳健で、対話を促進し、骨と骨をつなぐ関節の役割を果たす国だと言えるでしょう。

—メルコスールと太平洋同盟の間にはイデオロギー的な溝が存在するようにも見えますが、他方で太平洋同盟4カ国のうちチリ、ペルー、コロンビアはメルコスールの準加盟国です。今後二つの地域統合が

協力関係を深め合う可能性はいかがでしょうか。

大使 つい最近チリにおいてメルコスール加盟国と太平洋同盟加盟国の会合が開かれました。同会議は漸進的かつ柔軟に、しかし関税同盟を含まない統合の可能性を探ろうとするものでした。両機構の間で単一のブロックを形成したり、関税を統合しようという意図はありません。メルコスールと太平洋同盟の間で貿易・合弁の促進、中小企業振興および人の移動等の分野で漸進的、かつ柔軟な進展を図ろうということが中心です。同じ地域で互いに経済統合を模索する過程にあるという意味で、二つのプロセスは相互補完的です。ラテンアメリカの特性を生かして、ラテンアメリカの原材料に関心の高いアジア地域との貿易を増進させようという趣旨でもあります。太平洋同盟は加盟4カ国の統合力、貿易・投資機会の多様性等に鑑みてもきわめて重要です。加盟4カ国との関係に留まらず、世界の他の国々、とりわけ最近ウルグアイにとってもきわめて重要な貿易相手国となっているアジア太平洋諸国との関係においても重要です。

ウルグアイはメルコスールの創設メンバーであると同時に太平洋同盟のオブザーバー国であるという二重の性格を持っています。

一時中断されていたメルコスールとEUとのFTA交渉は2010年に再開されたと聞きますが、その後の進展状況はいかがでしょうか。

大使 1995年のオウロ・プレット首脳会合のわずか数カ月後にメルコスールと欧州連合(EU)の間で両地域間協力に関する枠組み協定が署名され、1999年に発効しました。2000年に交渉委員会会合が始まりましたが、2004年末、基本的には相互の譲許品目に対する不満から交渉は中断されました。6年間にわたる交渉中断の後、2010年に交渉が再開され今日に至っています。しかしその後4年経っても両者とも新たなオファーを提出していません。相互のオファーの提示は2013年末ということになっていましたが、EUは2014年1月までの延期を要請越しました。その後EUは、メルコスールとして交渉に参加している国はどこかと照会越しましたので、創設国であるアルゼンチン、ブラジル、パラグアイおよびウルグアイの4カ国であることを確認しました。互いのオファーの交換は今後数週間以内に行われる可能性があります。交渉の主要な障害は、両ブロックの高い関心にもかかわらず、政治経済学的にきわめて複雑であるというところにあり

ます。端的に申し上げると、モノの貿易です。野心的な合意を目指すと失敗する可能性があります。オファーの交換の後も域内加盟国間の協議等に半年以上かかるでしょうし、9千品目以上について検討する必要がありますので、交渉が完結するには1年以上はかかるでしょう。

— ウルグアイは南米のロジスティックセンター、物流センターとして新しい役割を果たしつつあり、ウルグアイを通じて南米巨大市場に入ってゆける重要な国と思われますが、今後の経済発展の方向性はいかがでしょうか。

大使 ウルグアイは立地条件に恵まれている、すなわち地域の中央に位置し、比較優位の立場にあります。またその政治的安定性と制度的確実性は投資先としても、迅速かつ透明性のある取引先としても定着しています。わが国はハブ機能をもつ港湾および空港、既設および計画中のロジスティックセンター、整備された道路網、近代化された鉄道網などを有する絶好の物流・ロジスティック拠点です。港湾および空港は自由港の制度を導入しており、あらゆる貨物の荷揚げ、荷降ろしおよびその他のサービスのための技術、インフラ、設備等もそろっています。またその柔軟性は多種多様なビジネスを可能にしています。港湾、空港、倉庫およびフリーゾーンはロジスティックセンターとして、コンテナや商品の自由な移動ならびに迅速なオペレーションを可能にしています。種々のセンターが近接しているほか、商品移動に要する書類の簡素化、手続きの効率化・一体化、さらに貨物の付加価値を高める種々のサービスの提供等が行なわれています。

また、ウルグアイは南米南部地域(コノスール)のロジスティックセンターとしての地位を強化するため、現在のモンテビデオ港よりブラジル寄りに新たな深水港の建設を計画しています。同計画は段階的に進められますが、その地理的位置、および自然の水深が20メートルあることから、近隣諸国にとっても鉱物や穀物の積み出し港として相当のコストダウンになります。年間5千万トンの貨物を扱い、アジア向けのロジスティックのコストは50%節約できるでしょう。ウルグアイとしてはブラジル、ボリビア、アルゼンチンおよびパラグアイによる中国および東南アジア向け穀物および鉱物のかなりの量を扱うことを目指しています。

— 最近日本から初の民間出身女性大使が赴任し、ま

た経済ミッションも訪問し、日・ウルグアイの経済関係強化が期待されますが、どの分野での日本の貿易投資増進が期待されるでしょうか。

大使 ウルグアイの対日貿易は最近増加していますが、さらなる増大が可能でしょう。また日本の対ウルグアイ投資も例えば自動車部品、化学部門で伸びています。たとえば、2013年にサルト県で始まった両国間の協力プロジェクトである太陽光発電農地プロジェクトなども重要です。再生可能エネルギーのほか、水、動植物防疫、森林遺伝育種などの協力プロジェクトもあります。生産過程の質の向上には政府の積極的な政策が必要であり、また競争力強化のためには日本では当然と考えられているデリバリー、コスト、品質という3つについての経営者の努力が欠かせません。投資の有望分野としては、ウルグアイが高品質を誇り、かねてより対日輸出を念願している牛肉、ぶどう酒産業およびウルグアイが南米のリーダー国を任じている情報通信分野です。ウルグアイと日本が生産過程においてそれぞれに占める位置にかんがみ可能性は広範囲にわたると思います。物流、食品、バイオテクノロジー、再生可能エネルギー、情報通信、造船、自動車産業なども挙げられます。

また、2015年1月に署名される予定の2国間投資保護協定も重要です。これによって両国の投資家に対し無差別の法的枠組みが与えられ、投資促進に貢献するでしょう。

— ウルグアイは、世界に先駆けてマリファナ（大麻）合法化、同性婚合法化、墮胎合法化を行い注目されました。その後の国民の反応、経過はいかがでしょうか。

大使 ムヒカ大統領は、墮胎、同性婚およびマリファナの合法化は現実を認める政策の一環であると述べています。マリファナの合法化については、重犯罪と戦い社会を守るために麻薬売買と戦おうとするものです。国外で想像されているような、外国人がウルグアイへ来てマリファナを買えるというわけではありません。マリファナ観光はありません。公的統計によれば、340万人のこの国にマリファナの使用者が約15万人います。マリファナ合法化法案は可決されました。販売の実施は2015年の初めに持ち越されるでしょう。最近のアンケートでは、すべての国民が同法に賛成しているわけではなく、約60%が反対しており、賛成は33.5%、どちらとも言えないが6

%近くいます。

墮胎合法化については、同法において中絶を希望する女性は医師と社会奉仕家で構成される委員会に出頭して中絶についての説明を受ける必要があり、その後5日間再考のうえ本人が決定できると定められています。同法施行後の最初の年（2012年12月～13年11月）には6,676件の合法的妊娠中絶がありました。13年6月には同合法化法の賛否を問う意見調査がありましたが、国民投票の実施に必要な25%の参加が得られず、同法の制定は確定しました。

同性婚合法化法は13年4月に可決され、ウルグアイは同性婚を認める世界で12番目の国、ラテンアメリカではアルゼンチン（10年）に次ぐ2番目の国になりました。ウルグアイにおける種々のアンケートの結果、55%近くが同性婚の合法化に賛成しています。

— ウルグアイはサッカーの強豪国（1924年、28年のオリンピック、1930年、50年のワールドカップ優勝国）ですが、日本のサッカーについて一言。

大使 サッカー日本代表はアジアで最も多くのタイトルを獲得しています。1998年のワールド・カップ・フランス大会で初めて出場し、素晴らしいボール・コントロール技術を見せましたが、惜しくも予選を通過できませんでした。しかし2002年の日韓大会および2010年の南ア大会ではベスト16に入りました。まだ上位に食い込んでいませんが、それは経験不足によると思います。何人かの日本選手はヨーロッパで活躍しており、彼らのレベルは非常に高い。昨年のブラジル大会では3大会連続予選突破の第1号となりました。結果は思わしくなかったですが、日本選手は実に興味深い敏捷さと技術を披露しました。このまま行けば、経験と知識の豊富なアギーレ監督のもとで良い結果につながるスタイルを身につけ、2015年1月のオーストラリアでのアジアカップは確実に期待できるのではないかと思います。

— ムルガ（街角カーニバルの合唱）アガラテ・カタリーナ（La murga Agarrate Catalina）が東京公演を成功させましたが、日本でのウルグアイ紹介のための今後の文化行事はいかがですか。

大使 おっしゃるとおり、ムルガ・アガラテ・カタリーナの東京公演は大成功でした。日本の聴衆による受けが余りにも良かったものですから、2015年に再度訪

日する可能性があります。ラテンアメリカの文化、芸術に対する日本人の関心はきわめて高いので、大使館としてもできるだけそれに応えたいと考えています。2015年度のイベントについても計画中ですが、具体的には本国の承認待ちです。

—『ラテンアメリカ時報』の読者に対して何かメッセージはありませんか。

大使 ラテンアメリカ協会会員の皆様が良いお年を迎

えられ、2015年が皆様にとって幸多き年になりますようお祈りしています。ウルグアイ大使館としましては、会員および本誌読者の方々が抱いておられるあらゆる疑問にお答えする用意があります。そして日本とウルグアイの国民および政府の間に存在する素晴らしい関係をより一層強化したいと願っております。どうぞウルグアイにもお越しください。

(インタビュアー ラテンアメリカ協会副会長 伊藤 昌輝)

ラテンアメリカ参考図書案内



『ラテンアメリカの教育戦略』

アンドレス・オッペンハイマー 渡邊尚人訳 時事通信社出版局
2014年12月 355頁 2,800円+税

本書は、今や米州で最も人気と発信力のあるジャーナリストにしてオピニオンリーダーの『マイアミヘラルド』紙名物コラムニスト、オッペンハイマー氏の第二弾である。第一弾の『米州救出』(2011年 筆者訳 時事通信社)では、経済発展に焦点をあてたが、本書では、教育に焦点をあて、世界の新興国とラテンアメリカを比較し、ラテンアメリカが採るべき教育戦略につき実に興味深い示唆を与えている。

同氏は、急成長する世界の新興国を取材し、多くの要人インタビューを行い、その進歩と発展の秘密が教育にあることを幅広い観点から明らかにしてゆく。ひたすら教育投資を行い国際競争力でトップとなったフィンランド、母国語の代わりに英語を第一公用語としてグローバル化したシンガポール、高等技術教育を最優先して世界の情報サービス国となったインド、大学教育を外国に開放し発展する共産主義中国、凄まじい教育熱の韓国、知られざるスタートアップの国イスラエル、継続的な技術革新国チリ、教育革新国ウルグアイ等が紹介され、これら新興国の教育、研究投資の驚くべき実態が明らかにされる。

そして、イデオロギーや主義に固執し、天然資源への依存を続け、知識経済の時代に遅れをとっているラテンアメリカに対し、進歩のための12の鍵を提案するのである。

本年夏の安倍総理大臣の歴訪で俄然注目が集まっているラテンアメリカを深く知るために極めて有益な図書といえよう。

[渡邊 尚人 – 訳者、在ウルグアイ日本大使館参事官]

2014年ブラジル大統領選挙の結果と展望

川本 奈奈

激戦の末のごく僅差でのルセーフ大統領再選

1964年の軍部クーデターから50年経った2014年10月、ブラジルでは大統領選挙が行われ、ルセーフ大統領が5,450万票を得て再選を決めた。野党候補のネーヴェス上院議員の得票を3%、票差にして約300万という極僅差での勝利であった。候補者間の支持率で3位につけていたブラジル社会党のカンボス候補が8月半ばに悲劇的な飛行機事故死を遂げて以降、世論調査ではシルヴァ候補やネーヴェス候補がルセーフ大統領を上回る結果を出したこともあり、今回の選挙は、26日20時に決選投票の開票が始まるまで結末のシナリオを全く読むことのできないものであった。このような中、26日21時頃、ブラジル国民が見守る中、当国メディアはルセーフ大統領の再選確定の報を伝え、市民の手によりワールドカップさながらの無数の花火が打ち上げられた。

今回選挙の特徴

筆者は、2010年の大統領選挙も間近に見る機会を得たが、まず今回選挙の特徴を述べたい。第一は、当国史上まれに見る接戦であったこと、第二にはキャンペーン中に「変革」の言葉が繰り返し使われ、反PT（労

働者党）運動が盛り上がったことが挙げられる。2013年6月に約100万人以上を動員した大規模抗議デモが発生した以後同規模のデモは起きていないものの、国民の間の政治体制や社会現状そのものに対する不満が消えたわけではない。その不満は8月末の世論調査で79%の有権者が変革を求めているとの結果や、今回の野党候補への支持の高まりに現れているとも言えよう。このような世論の動きをとらえ、今回選挙で各候補者が「変革」という言葉を巧みに用いて有権者の心を掴もうとし、また勝利宣言においてもルセーフ大統領が「変革」を強調した点は印象的であった。このような世論を念頭に、シルヴァ候補からネーヴェス候補への票の移り変わりについて捉えようとすると、ネーヴェス候補を支持した有権者の多くは必ずしもネーヴェス候補への支持票ではなく、現政権やPTに対する反対票であったとの見方ができる。つまり、有権者の変革への期待と現政権やPTへの不満が入り交じった感情が、反PTの対抗馬として有力と思われた、シルヴァ候補やネーヴェス候補に対する支持として現れたとも考えられる。2003年以来、PTは政権の庇護のもと国内のあらゆる分野に影響力を伸ばし、12年の間に癒着も多く生んだ結果、それらが汚職の温床となり、メンサロ



ルセーフ大統領勝利宣言

10月26日夜、ブラジリアにてルセーフ大統領は勝利宣言を行った。
(下院サイト URL: <http://www2.camara.leg.br/camaranoticias/noticias/POLITICA/476577-REELEITA,-DILMA-ROUSSEFF-PROMETE-REFORMA-POLITICA-E-COMBATE-A-CORRUPCAO.html>)



ネーヴェス候補のキャンペーン中の様子

(ネーヴェス候補キャンペーン用公式サイト
URL: <https://www.flickr.com/photos/126210084@N07>)

ン事件（2005年のルーラ政権下で明るみとなったブラジル史上最大の汚職事件）や進行中のペトロプラス社を巡る不正疑惑が発生したことは広く知られるところである。一部の国民が、現政権の経済政策をはじめとする政策の成果に必ずしも満足していないのみならず、頻繁に批判されるところの、選挙や公共事業等の国家事業を利用して政党の看板を掲げるやり方や現政権のポピュリスト的志向等に対して疑問や反感が生まれ、「今後4年間もPT政権が続投することへの嫌気」と政権交代への期待が高まった結果、今回選挙で野党候補への支持率急増につながったものと思われる。

第三に、候補者と支持する有権者の間で、その所得や社会的属性の間に相関関係が見られた点である。ルセーフ大統領は27州中15州で勝利したが、東北部（ルセーフ大統領：72%、ネーヴェス候補：28%）と北部（57%、43%）ではルセーフ大統領が優勢であったのに対し、ネーヴェス候補は南東部（ネーヴェス候補：56%、ルセーフ候補44%）、中西部（57%、43%）、南部（59%、41%）で勝利した。また、各州の平均所得と得票率をみると、平均所得順で1位の連邦区（1715.11 レアル）から第12位のロライマ州（605.59 レアル）に至るまで、リオとミナスジェライスを除く上位11州でネーヴェス候補支持が50%を上回っているが、第13位のアマパ州（598.98 レアル）から第27位のマラニヨン州（360.34 レアル）までのアクレを除いた州ではルセーフ大統領への支持が57%以上となっている。右様相は州人口に対するボルサファミリア（低所得者層向け条件付現金給付政策）受給者率との関係にも現れており、最も受給率が高い州であるマラニャン州（63.50%）から州別受給率で第15位のアマパ州（36.47%）までの州は、ロ

ライマとアクレを除き、ルセーフ大統領得票率が57%以上であったのに対し、最も受給率が低いサンタカタリーナ州（10.01%）から受給率で第16位のロンドニア州までの州ではネーヴェス候補の得票率がミナスジェライスとリオを除き53%以上であった。大まかに言うと、平均所得が低くボルサファミリア受給層の多い地域においてはルセーフ大統領の得票率が高く、平均所得が高くボルサファミリア受給層の少ない地域においてはネーヴェス候補の得票率が高かったと見ることができる。

第四は、接戦かつ波乱に富んだ展開が見られた選挙戦も手伝い、国民が、その支持する候補者の陣営に分かれて議論を交わし、ある種のサッカーイベントのような熱狂的な雰囲気が生まれるなど、従来選挙と比べて遙かに広範な国民参加が見られた点が挙げられる。

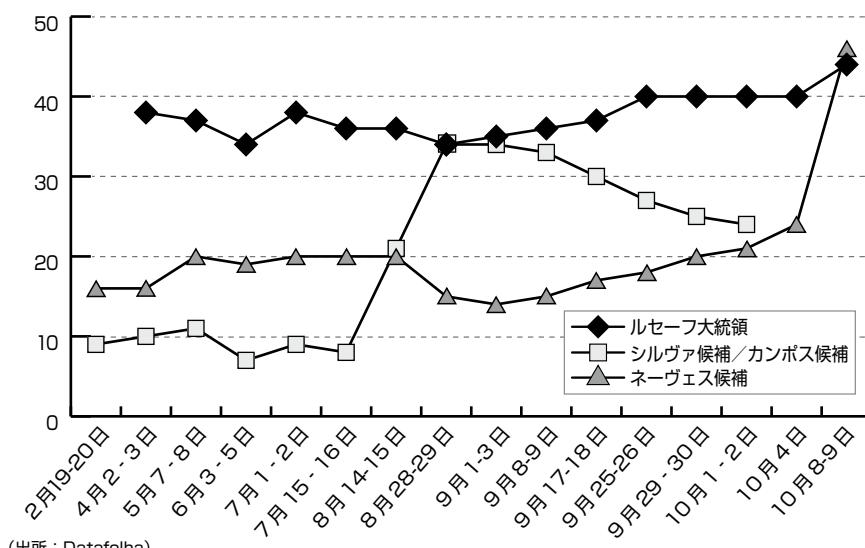
この中で、ルセーフ大統領による決選投票後の勝利宣言は今回選挙の特徴を敏感に感じ取った結果の発言と考えられ、特に国民に「統合」や「団結」を求めたことは、広い国民参加が見られた選挙戦で二分されたと言われる国民を団結させる望みを込めたものと思われる。

今後

苦戦の中再選を決めたルセーフ大統領であるが、再選早々極めて困難な課題に直面している。当国の短中期的な課題は経済状況の改善、特に経済成長とその基礎となる財政立て直し、金融市場や財界からの政権に対する信頼回復であることは疑いないが、初年から困難な船出が予想される。今年のGDP成長率見通しは0.19%（11月28日付中銀フォーカス発表）、来年の

GDP成長率見通しも0.77%（同発表）と試算されているとおり、極めて低い成長率に留っている一方、インフレ率は、中銀の目標圏の上限（6.5%）を超える高水準で推移している。財政については、ルセーフ政権は第一にプライマリーバランス黒字目標達成のために不透明な会計操作を行ったと言われているが、再選後、現在1.9%と定められているプライマリーバランス目標から投資の歳出と減税分による歳入減額を差し引くことを認める法案を議会に提出し、11月末現在審議中である。

両候補支持率推移



財政の不透明性は、複数の格付会社によって格付及び見通しの引下げが行われた一因にもなっており、バランスの取れた、透明性の高い財政運営の実施が求められる。また、懸念材料として、国内大手建設会社も巻き込んだペトロプラス社を巡る不正疑惑が影響し、プレソルト油田の開発を含む国内のインフラ事業の遅れやブラジルの格付けにも影響が及ぶ可能性がある他、国内の水供給の危機や11月初旬に実施されたガソリンやディーゼル価格引き上げ等、今後の経済状況に影響を与える不確定要素は極めて多いと言われている。これらの悪循環を産業力の強化等を通じた経済政策や金融政策を通じて如何に断ち切るか、またルセーフ政権がこれまでの4年間で失った金融市場や財界の信頼を如何に回復するかが喫緊の課題とされている。この中で、ルセーフ大統領は再選後、選挙運動中の言動に反し、経済・財政立て直しにあたりオーソドックスな方向を歩み始めたことが注目される。野党や一部のPTの過激派や社会運動グループらの反対はあるものの、市場は経済閣僚の人事をはじめ概ね好意的に捉えている。特に、11月末に次期財務大臣として発表されたジョアキン・レヴィ氏はIMF等での勤務経験も長く国際志向の人物であるとともに、財政規律の重要性を理解する信頼の置ける正統派のエコノミストとして好評価を得、期待を集めているところ、ルセーフ大統領が第一期で行ったような介入主義的政策を控え、レヴィ新財務大臣のもと市場の信頼回復と財政状況の改善が行われることが期待される。

また、内政においては特に前述のペトロプラス社を巡る不正疑惑に対する対処が注目される。11月末現在では全貌は明らかになってはいないが、11月14日に連邦警察が、ペトロプラス社との契約額の一部を水増しの上横領していたとして大手建設会社9社の役員18名を逮捕するなど着実に進展を遂げており、大企業の役員が汚職で一斉検挙されたことはこれまでのブラジル史上希であったこともあって一層の注目を浴びている。2010年に民間団体が起案し190万人もの署名を集めて成立したフィシャ・リンパ法（有罪判決を受けた政治家の被選挙権停止に関する選挙法改正法）が施行され、また2014年にSTF（連邦最高裁判所）にてメンサロン事件に係る24名の有罪が確定するなど汚職撲滅に向け少しづつ前進する中で、昨年の大規模抗議デモでも要求されたとおり、汚職撲滅に対する世論の声は高まっていることから、本事件の進展によっては第二期政権の継続を脅かす可能性も排除できない。こ

のため、現政権は今後の閣僚人事を含め、現政権が本スキャンダルと如何に向き合い国民に説明を行うか、今後の閣僚人事を含め、対処すべき難題を抱えている。さらに現政権は選挙運動を通じて悪化した連立与党との関係の修復の他、野党との関係も難しい舵取りが必要とされている。現政権第一期の野党は弱く、政権与党は法案を概ね難なく可決することができたが、今回選挙でネーヴェス候補が5,000万票も得票した他、野党が下院で現在の154から181（11月末現在）に議席を伸ばしたことを見られるように、選挙を通じて国民からの支持を拡大することで強化されたため、第二期での議会運営は困難が予想される。早くも決選投票2日後に公共機関内の国民審議会設置法案が野党及びPMDB（伯民主運動党）の一部議員からの反対に遭い否決されたことはその前触れとも言えよう。PTが2018年選挙で勝利を収めるためにも、経済立て直しのみならず税制改革やルセーフ大統領が勝利宣言で掲げた政治改革等を進める必要があるが、そのためにも安定的な議会運営は必須であるほか、連立与党内の統制と野党との対話と交渉が不可欠であり、対話・交渉を好みないとされるルセーフ大統領のスタイルが変わることが期待されている。

最後に国民との関係である。今回は前述のとおり有権者の半分は野党に投票し、反PT運動が高まり、言い換えるとPT政権に陰りが見えた選挙と言える。また、これまでPT政権の票田はPT政権時代に拡大された中間層であったが、現在中間層は多様化しており、両親よりも教育水準の高い若者等を中心とする新中間層の中には、これまでPTを支持していたものの、今回選挙では野党に投票した者も多かったと聞く。このような現象は、中間層が増大し多様化するブラジルにおいて、社会扶助政策を中心に据える政権に陰りが出始めたことの現れとも考える。ルセーフ政権第二期で経済立て直しに如何に成果を挙げられるか、また昨年のデモに参加し、今回選挙で「変革」を望んだ有権者を如何に満足させることができるかによって、2018年選挙の勝者が決まるであろう。民政移管後30年を数える15年からの次期政権で、成熟した民主主義国家ブラジルがさらなる飛躍を遂げることを期待したい。

（本稿は筆者個人の見解であって、外務省及び在ブラジル日本国大使館の見解を代表するものではありません。）

（かわもと なな 在ブラジル日本国大使館二等書記官）

チリ・ウルグアイ・アルゼンチンへの 経済ミッションに参加して

工藤 章

はじめに

日本商工会議所の率いるミッションに、ラテンアメリカ協会専務理事としてメンバーに加わり、3か国を訪問した結果を下記の通り報告する。1992年よりほとんどの会議に参加してきたが、今回はこれまで以上にラテンアメリカ諸国の日本への期待が大きいことを認識させられた。その理由の一つとして、安倍首相の去年7月～8月にかけての中南米・カリブ諸国歴訪が挙げられる。訪問を受けたチリだけでなく、訪問を受けなかったアルゼンチンとウルグアイからも首相訪問の成果を高く評価する発言が多かったからである。また、今回のミッション派遣もそのフォローアップという点で、時機を得たものと言える。

日智経済合同委員会（2014年12月2日）

1979年に東京で開催され、その後ほとんど毎年、開催地を日本とチリで交互に開催してきた本委員会は、今回はサンチャゴに於いて29回目の会合となった。（昨年は仙台で開催されるとともに、委員会参加者も式典に加わりモアイ像が南三陸町に寄贈された。）委員会開催の前夜に、ミシェル・バチエレ大統領がモネダ宮（市内中心部にある大統領官邸）に両国代表団を招いてレセプションが開催された。チリで開催される委員会で

は、このような政府の配慮がされることが通例になっているが、今回は、皆さん会終了後に日本側からの参加者全員の一人一人と記念写真を撮るという過去に前例のないサービスがあった。大統領が参加者と握手を交わしにこやかに写真に納まる光景は、チリの日本への期待を象徴するようだった。

会議には両国から150名を超える企業関係者が参加したが、9時から18時まで熱のこもった講話と質疑応答が展開された。

(1) 開会式で、ロベルト・デ・アンドラカと佐々木幹夫両委員長の挨拶のあと、ヘラルド・ムニヨス外務大臣が大統領の祝辞を伝え、二階尚人駐チリ大使が安倍晋三総理大臣の祝辞を代読した。その後、アレハンドロ・ミコ大蔵省次官がチリ経済状況を説明した。チリは、政治も経済も安定しており、制度も明確であり、海外の投資家に大きな機会を提供している。今後2020年代に先進国入りすることを目指す上で、官民が協力することが強調された。官側の人不足でインフラの整備の上の手続きが遅い、民間に比べると女性の管理職が少ないなどに触れて、これらの問題点に積極的に取り組むとの具体的な施策も提示あり、チリのさらなる発展が確実なものと感じた。

(2) 第1回全体会議では、両国のエネルギー事情や



日智経済合同委員会 佐々木日本側委員長の閉会挨拶



日智経済合同委員会 第3回全体会議

高いエネルギー・コストなどに付き、将来の電力需要の伸びに対する方策が議論された。日本側からは三菱重工業の新技術が紹介され、チリ側からは水力、石炭、石油・ガス、新エネルギーにより、2020年には24,000MW、30年には30,000MWに達する電力需要に対する戦略が説明された。この計画に対し石炭のガス化発電や地熱発電などの日本の技術の導入が期待できる。

(3) 第2回全体会議では、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）と太平洋同盟について議論された。チリ側からは、TPPに日本が交渉に加わったことで日本・米国が軸になり協定の位置が高まったこと、太平洋同盟では日本がオブザーバーに加わっていることによる効果として、インフラ投資、新技術の移転、中小企業の参画などが挙げられた。一方、日本側からは、この二つの統合プロセスが成功すると、両国間の貿易と投資に新たな推進力を与え、新たなビジネスチャンスが生まれることが説明された。チリが日本の積極的な対応を期待していることが強調されたセッションであった。

(4) 第3回全体会議では、主要産業における現状と将来が議論された。鉱業資源については、コデルコ社（銅公社）とJX日鉱日石金属（株）の具体的なプロジェクト、インフラストラクチャー整備については、チリ公共インフラ業協会とアグアス・ヌエバ社（丸紅）から説明があり、チリ・アルゼンチン鉄道連結についてアコンカグア・トンネル、さらにチリ農業大臣と日本水産（株）から農業・水産分野について説明があった。鉱山開発における問題点として、若い労働力の不足、水資

源の不足、電力の確保とコストの上昇、環境認可取得の難しさ、が指摘された。また、アンデス山脈で分断されているチリとアルゼンチンをトンネルで結び、アジアと南米の間の物流を画期的に改善するプロジェクトが着々と具体化に向けて進捗していることは注目される。

今回の会議を通して、日本とチリが新たな関係構築の段階に入ったと感じた。2011年には日本はチリへの投資受け入れ国の1位になり、12年は2位になったものの、13年に再び1位になった。日本はチリにとって重要な経済的パートナーとなっている。そのような関係を活かし、今後は環太平洋地域の政治経済関係の構築や、メルコスールのアジアとの関係強化の橋渡し役として、両国が協調することが世界的に重要な役割を担っていると思われる。また、チリが推進している、電力、港湾、などのインフラの充実、教育制度改革、などにおいて日本が果たす役割も大いにあると考える。なお、二重課税防止協定の早期締結が望まれる声が多く聞かれた。

日本ウルグアイ経済人会議（2014年12月3日）

1987年に第1回の会議が東京で開催され、前回の会議から11年ぶりに今回の12回会議が実現した。直前の11月30日に行われた大統領決選投票で与党のバスクス前大統領が勝利した直後ながら、政府のトップが出席するとともに両国から100人超の参加者を得て活気のある会議となった。

開会式で、ラウル・R・パラシオス在ウルグアイ日本商工会議所会頭、佐々木幹夫団長、田中径子駐ウルグアイ大使の挨拶のあと、ロベルト・クレイメルマン・エネルギー・工業大臣の基調講演があった。日本との投資協定が合意に至り、今後、日本からの投資が増えることを期待する。南米で最も民主的で安定した政権により、2003年からプラス成長を続けている国である。世界銀行の本年初めの調査では、中南米で第1位のビジネス環境にあり、もっとも汚職の少ない国である。また教育レベルも高いので良い労働力を有しているので、付加価値の高い商品の輸出が伸びているとの説明があった。また、ポルト外務大臣代理（新政権の経済



日本ウルグアイ経済人会議 佐々木ミッショントン長の開会挨拶

大臣に就任予定)からは、日本から20社の進出を受けていることを評価する、投資に対し種々の優位性があるが、国が小さいので南米でのビジネス展開のトライアルをするのに適した国であるとの指摘があった。

第1回全体会議「ウルグアイの産業と投資機会」では、ウルグアイへの投資を促進させる施策が説明され、日本側から日本貿易振興機構（JETRO）の取り組みとLNG輸入事業及びペットボトル・フィルム製造の具体的な案件が紹介された。第2回全体会議「ウルグアイにおけるフリーゾーンからのビジネスの優位性」では、ウルグアイ側からフリーゾーン（FZ）の現状説明があり、日本企業として実際に進出してきているリコーのオペレーションについても詳細な説明があった。1987年に制定された法律により現在は12か所にFZがある。約2.8億人の人口を有するメルコスールの大きな市場の物流ハブとしての機能があり、その中で最大のFZであるソナアメリカについても説明があった。米国、ヨーロッパ、アジア、南米の約350社が拠点を置き、約1万人の雇用を生んでいる事業の成功には驚かされた。翌日、そのソナアメリカFZを訪問した。メルコスールを含む南米諸国への物流ハブとして機能する現場を視察できたことは有意義であった。

今回の経済人会議では、ウルグアイ側の経済界の日本への期待の大きさに圧倒された。既に20社の日本企業が南米の物流センターを置いているが、政治経済の安定性、教育レベルの高さ、地理的有利性などを考慮し、多くの企業が同国を見直す必要があると認識した。また、ハブ機能の向上のためのインフラ整備への日本企業のチャンスも大きいといえる。

日亜経済合同委員会(2014年12月5日)

チリとの合同委員会の設立の13年前の1966年に、第1回の会議が東京で開かれた歴史のある会議である。今回は23回目の開催だが、前回22回が2010年に東京で開催され、前々回の21回会合がブエノスアイレスで06年に開催されたことでもあり、久しぶりのアルゼンチンでの開催となった。本委員会として過去最多の200名を超える参加者で、会場が埋まったのには驚いた。

カルロス・デ・ラ・ベガ アルゼンチン商工会議所会頭、アンヘル・マチャードと佐々木幹夫両委員長、水上正史駐アルゼン

チン大使の祝辞の後、ジョルジ工業大臣が第1回全体会議での基調講演を行った。ホールドアウト債権者の問題解決には未だに苦労しているが、本年5月にパリクラブに於いて懸案であった債務繰り延べ交渉が纏まり、7月には返済が始まった、03年から10年の間に経済発展を続けていて、特に輸出は3倍になり、着々と再工業化が進んでいるとの報告がった。また、この間にトヨタの大規模投資があり、これは対外的な宣伝効果もあり、国として高く評価しているとの発言があった。農産加工品、リチウムなどの鉱物や工業製品の輸出、エネルギー分野でシェールガスを中心とした自国生産による輸入の削減、インフラの充実（アコンカグア・トンネルプロジェクト、など）に今後注力するとの将来への展望が説明された。

第2回全体会議「両国経済の現状と展望」では、アルゼンチン側より2015年は外部環境にもよるが0.5%のGDPプラスが見込めるとの明るい見通しであるとの説明があった。ただし、懸念材料として世界的な商品価格（特に大豆）の下落傾向、ブラジル経済の停滞、エネルギーの輸入拡大が挙げられた。第3回全体会議「メルコスール域内のビジネス展開」では、アルゼンチン製トヨタ・ピックアップがブラジルのみならず中南米各国に輸出を増やしている状況が説明され、第4回全体会議「アルゼンチンのエネルギー資源」では、シェールガスと再生エネルギーの開発についてアルゼンチン側より発表があり、第5回全体会議「金属・鉱物資源とインフラ」においては日本側よりリチウム開発および情報通信技術（ICT）活用による社会基盤充実プロジェクトが説明され、アルゼンチン側よりチリと同じ



日亜経済合同委員会 佐々木委員会会長の開会挨拶

く「トランアンデス・トンネル計画」の案件概要説明があった。

1898年より日本と緊密な関係があり、農業・牧畜・水産、金属、エネルギーが豊かであるとともに高い工業力を持っているアルゼンチンは、日本にとって重要なパートナーであることは間違いない。アルゼンチン側からは一様に、現政権が政経運営に苦労しているが、来年の政権交代でアルゼンチンが良い方向に向かうとの発言があった。したがって、日本はその潮流に乗り遅れないように、今から同国への進出準備を怠りなくすべきと考える。

おわりに

資源と人材の豊富な南米のなかでもチリ、アルゼンチン、ウルグアイ、はそれぞれに特色を持った国々である。日本から最も遠方に位置する地域であるが、今後さらに経済的関係強化が図れる余地が大きく残っていることが、今回の一連の会議で明らかになった。また、二国間の経済交流の上で、この経済合同委員会と経済人会議の果たす役割は大きいので、引き続き継続されることを期待したい。

(くどう あきら ラテンアメリカ協会専務理事・事務局長)

ラテンアメリカ参考図書案内

『チューリングの妄想』

エドウムンド・バス・ソルダン 服部綾乃・石川隆介訳 現代企画室
2014年8月 538頁 2,800円+税

ボリビアの暗号分析専門秘密組織である国家諜報機関の有能な暗号分析官だったサーペンスは、部内では英國暗号解読者でナチス・ドイツのエニグマ暗号解読に大きく貢献したチューリングの名で呼ばれている。ブラック・チェンバーと呼ばれるこの機関は CIA のボリビア駐在から転じたアルベルトが政府に創設を働きかけ初代長官になったが、今はサイバー攻撃に対峙する組織に変えるため、米国の NSA (国家安全保障局) から招聘されたグラハムが継ぎ、チューリングは閑職に移されている。娘のフーリービアは高校生ながら趣味のコンピュータ知識を駆使して一人で「トード・ハケル」(All Hacker) という自分のサイトを開いている。

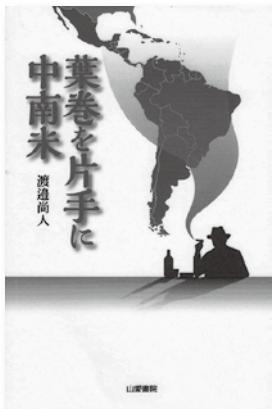
舞台は著者の故郷ボリビア第3の都市コチャバンバと思われるリオ・フヒティボで、1971年から7年間の長期独裁を行い1974年に再び大統領に就き新自由主義経済政策を行ったバンセル将軍を思わせるモンテネグロ大統領の下で行われた電力公社民営化で獲得した米・伊資本のグローバラックス社が買収1年後に過酷な電力料金引き上げを打ち出し、激高した市民、労組、農民組合が結集して道路封鎖など抗議運動が激化していく騒然たる世情の中で物語りが展開する。

抗議運動と並行して政府機関や多国籍企業のサイトに侵入して混乱させる集団の中でもカンディンスキーを中心とする若者達のハッカーと、フーリービアを雇い入れ犯人探しを行うグラハム率いるブラック・チェンバー、独裁政権下で組織の暗号連絡文を解読され捕らわれ惨殺された従姉の復讐にアルベルトとチューリングの殺害を誓うカルドナ判事などが絡む。実はアルベルトはサーペンスが暗号解読者として有能なるが故にチューリングと呼んだのではなく、仕事だけが関心事でその成果が政治的にどう使われるか無関心を揶揄したことでも示唆される。

この抗議騒動も、99年に世銀の指導で行われたコチャバンバ市営水道公社の民営化で、唯一応札し手中に収めた米国ベクテルの子会社が行った水道料金値上げと井戸・灌漑利用料徴収に抗議したコチャバンバ水戦争を彷彿させる。抗議運動の中でコカ栽培農家連合からそのエボ・モラエス指導者が後の大統領候補になって行くのだが、こういった背景も知っていると、暗号解読やハッキング、ハッカー探しを主にしたテクノスリラー小説としてばかりでない面白さもある。〔桜井 敏浩〕



ラテンアメリカ参考図書案内



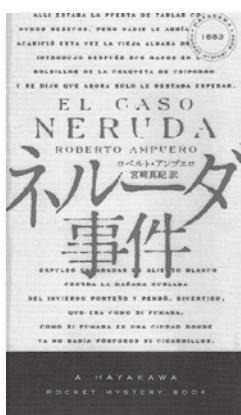
『葉巻を片手に中南米』

渡邊 尚人（公財）たばこ総合研究センター制作 山愛書院発行・星雲社発売
2014年9月 249頁 1,500円+税

日墨学生交流計画により外語大スペイン語科学生時代にメキシコへ留学した時に出会い、外務省入省後30余年間にスペイン、ベネズエラ、二度のニカラグア、ブラジルのリオデジャネイロ、米国のフロリダ、エクアドルなど、そして現在はウルグアイに在勤している著者が常に愛し続けている葉巻の魅力、名産地と製作方法、喫煙を通じて得た交流などを中心に、豊富な各地の知識をもって中南米を紹介している。

「葉巻巡礼」は、在勤した各地での葉巻探求とキューバやニカラグアなどの本場の製作状況とともに、それぞれの国の国土、歴史、社会、政治、経済の概況を述べ、著者の関わった外交活動にも触れている。「葉巻の手引き」は、葉巻の歴史、葉巻作りの工程、高級葉巻をめぐるエピソード、嗜み方を語り、「様々な嗜好品」では、パナマ・ハット、コーヒー、ラム酒、マテ茶、テキーラ、ワインの魅力を取り上げている。

〔桜井 敏浩〕



『ネルーダ事件』

ロベルト・アンプエロ 宮崎真紀訳 早川書房（ハヤカワ・ミステリ）
2014年5月 377頁 1,700円+税

1953年生まれのチリの人気作家である著者が育ったサンチャゴに近い港湾都市バルパライソには、チリ共産党の古参党员でもある詩人でノーベル文学賞に輝くパブロ・ネルーダの3軒の持ち家の一つがあり、学生時代に街でその姿を見かけたという。

探偵のカジェタノを主人公にしたシリーズの6作目で、1970年の選挙で登場したアジェンデ社会主義政権が経済・社会の混乱から軍部がいつクーデタを起こすかが懸念されていた動乱の時に、カジェタノはアジェンデの盟友でもあったネルーダから癌が進行しているのでその治療のためにある医師を捜して欲しいと頼まれる。あやふやな情報を頼りにメキシコ、キューバ、東ドイツ、さらにチエ・ゲバラ終焉の地ボリビアへとカジェタノは調査に赴くが、その間に捜しているのは医師の夫人で一時期ネルーダと関係をもち、別れた後に生まれた娘が自分の子かを確かめたいためと目的が明かされ翻弄される。やがて実は医師の元夫人はサンチャゴに住んでいて、東ドイツに女優としている娘の存在に辿り着いたカジェタノの前に姿を現すが、その後73年9月11日に軍と警察によるクーデタが勃発、カジェタノは一時軍に拘束されたが、ある勢力の指示で解放され駆けつけた病院でネルーダはすでに息を引き取っていた。

ネルーダの実際の経歴や奔放な女性関係、捜している夫人が東ドイツの諜報活動に関わり、ゲバラの死の時にボリビアにもいたなどのフィクションを、混沌としていた20世紀末のラテンアメリカでの政治情勢を背景に織り込み、最後に意外な人物の種明かしもあって飽きさせないミステリー小説である。

〔桜井 敏浩〕

33カ国リレー通信



メキシコ合衆国

Estados Unidos Mexicanos

メキシコのユダヤ人

国本 伊代

ディアスボラ（民族の離散）の代表格であるユダヤ人が世界各地で強い相互扶助組織をもち、有能な人材を輩出し、各国の政治と経済に大きな影響力を有していることは広く知られている。メキシコもその例外ではない。

しかし「ユダヤ人とは誰か」という質問に正確に答えることは難しい。メキシコ市内の高級住宅街ポランコ地区で見かける、外見でそれと分かる典型的な保守派ユダヤ人やユダヤ食品店などは少数派の「見えるユダヤ系社会」の存在である。圧倒的多数のユダヤ系メキシコ人は「見えざるユダヤ人」だ。ユダヤ系メキシコ人の見分け方に「ユダヤ人独特の姓」があり、その一覧表もある。しかし世界的に有名な画家ディエゴ・リベラを代表とする数々の著名人がユダヤ系メキシコ人であることを知ると、読者は驚くに違いない。

見えざるユダヤ人系社会の結束

2012年の世界のユダヤ人口統計によると、世界のユダヤ人総数は約1,375万人で、そのうちの43%にあたる590万人がイスラエルに住んでいた。第2のユダヤ人集住国のアメリカ合衆国には40%にあたる543万人が暮らしていた。第14位のユダヤ人居住国メキシ

コのユダヤ人口は約4万人であった。これは世界のユダヤ人口の0.3%に過ぎず、メキシコの総人口1億1,480万人の0.04%未満でしかない。ただしメキシコのユダヤ系社会を統括しているメキシコ＝ユダヤ・コミュニティ中央委員会（CCCJM）はメキシコのユダヤ人口を約7万人（2014年）としている。正確な人口の把握は不可能である。

メキシコのユダヤ人口の60%がメキシコ市とその周辺を含む首都圏に住み、主な地方都市にもユダヤ系社会が存在する。ユダヤ系社会はその祖先の出身地によって信仰・伝統慣習に若干の差異があり、上記のCCCJMは居住都市と出身地別で構成された10のグループの統括本部である。「統括している」という意味は、国内のユダヤ人が巻き込まれた犯罪事件や反ユダヤ運動対策などでメキシコ政府機関と交渉する窓口となり、国外のユダヤ系社会およびイスラエルとの交流・交渉、さらに互助組織の運営などを行っているからである。

近年では非ユダヤ系との結婚も普通で、ユダヤ系社会の2極化が進んでいるとされる。すなわちユダヤ教の信仰と伝統文化を忠実に保守するグループとメキシコ社会にほぼ同化したグループである。

しかし一見メキシコ社会に同化しているかに見える後者のグループに属するユダヤ系メキシコ人にも、強い「ユダヤ・アイデンティティ」があることも知られている。経済的・社会的成功者が不運な同胞に援助の手を差し伸べ、国内の相互扶助だけでなく、国外の成功したユダヤ系社会からの経済的支援もあり、相対的にみると21世紀のメキシコにおけるユダヤ系社会に貧困層はないように見える。しかしこのユダヤ系社会の30%は生活ぎりぎりの貧困層であるという指摘があり、恵まれない同胞の老後をみとる無料の老人ホームも存在する。

ユダヤ人のメキシコ移住

ユダヤ人の移住史を詳しく紹介する紙面はないが、その歴史は古い。遡ると1521年にアステカ帝国を征服したエルナン・コルテスが率いた遠征隊にユダヤ人が参加していたことは周知の事実である。1492年にスペインから追放され、逃れた先のポルトガルからさらなる追放で逃亡を余儀なくされたユダヤ人たちの多くが地中海沿岸地方や宗教改革の最中のオランダに逃れる一方で、改宗を受け入れてスペインにとどまったコンベルソまたはマラーノと呼ばれた「改宗

ユダヤ人」の一部も、4世代続くカトリック信徒の家系以外の渡航が禁止されていたアメリカ大陸へ密かに渡航した。しかしメキシコ市は約300年におよぶスペイン植民地統治の中核部で、1571年に設置された異端審問所が「隠れユダヤ人」に目を光させていたメキシコにコンベルソが潜入するのは決して容易でなかったはずである。

1821年の独立と同時に異端審問所が廃止され、コンベルソの子孫たちはユダヤ教の信仰生活を取り戻したが、信教の自由が確立する1860年までカトリックを国教としていたメキシコへの国外からのユダヤ教徒の移住は難しかった。それでも1825～60年までの間に西ヨーロッパから少数のユダヤ人が渡來した。そして信教の自由が確立した翌61年に、彼らはメキシコ市内に礼拝用の建物を賃借して宗教生活を公に復活させている。1864～67年のマキシミリアン帝政時代にフランス、ベルギー、オーストリア＝ハンガリー帝国からユダヤ人が移住し、19世紀末にシリアからユダヤ人が移住し始め、ポルフィリオ・ディアス時代（1876～1911年）の政治の安定と経済繁栄の下でユダヤ社会が形成された。1910年に勃発したメキシコ革命で多くのユダヤ人がメキシコを去ったが、残留した者たちによって互助組織であるモンテ・シナイ同盟が1912年に結成された。

メキシコに移住したユダヤ人は、セファルディとも呼ばれる東方ユダヤ人（スペインとポルトガルから転住し東欧と地中海沿岸に定住したユダヤ人の子孫）とアシュケナジと呼ばれる西方ユダヤ人（西欧およびポーランド・ロシア＝ソ連邦）に大別されるが、20世

紀初期にメキシコに渡來したのは東方ユダヤ人である。ユダヤ移民を歓迎したオブレゴン大統領（1920～24年）とカリエス大統領（1924～28年）の時代にポーランド、ソ連邦、ドイツなどから約1万人の西方ユダヤ人がメキシコに移住した。彼らはポグロムと呼ばれる虐殺をともなう迫害から逃れてきた比較的教育水準の高い移民であった。東方ユダヤ人が最初のシナゴーグ（ユダヤ教の礼拝堂）を造つ

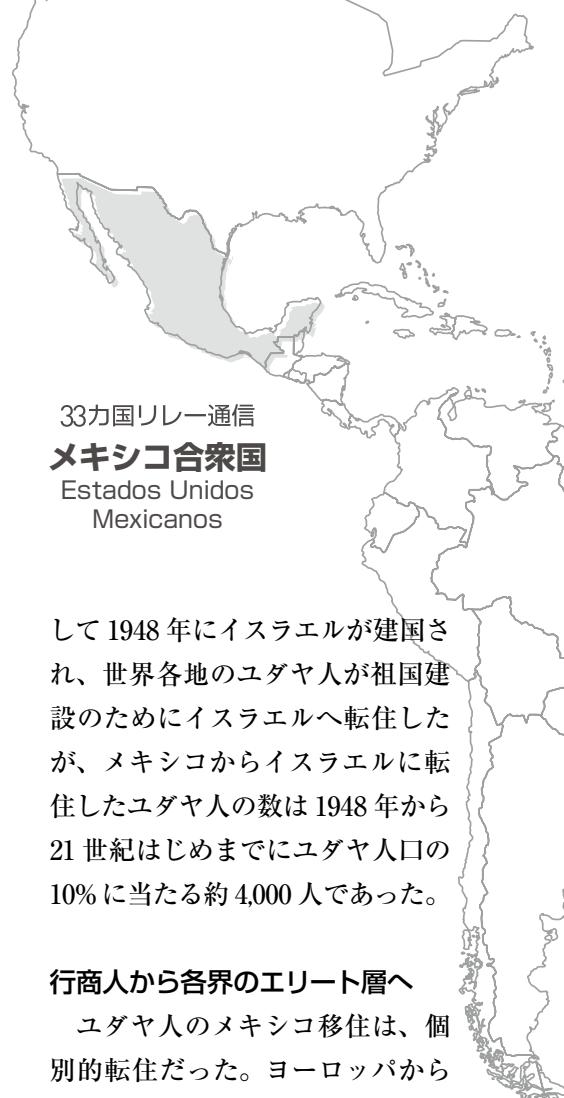


メキシコ市歴史地区のフストシエラ通りにあるシナゴーグの外部



同シナゴーグの内部

たのは1927年であり、西方ユダヤ人は1941年にシナゴーグを造り、メキシコ市内に信仰によって結束したユダヤ系社会が確立した。ナチス・ドイツによる迫害の受難期（1933～45年）にメキシコは難民ユダヤ人に門戸を閉ざしたため、この間にメキシコに入国できた難民ユダヤ人はごく少数である。そ



33カ国リレー通信

メキシコ合衆国

Estados Unidos
Mexicanos

して1948年にイスラエルが建国され、世界各地のユダヤ人が祖国建設のためにイスラエルへ転住したが、メキシコからイスラエルに転住したユダヤ人の数は1948年から21世紀はじめまでにユダヤ人口の10%に当たる約4,000人であった。

行商人から各界のエリート層へ

ユダヤ人のメキシコ移住は、個別の転住だった。ヨーロッパからベラクルス港へ上陸した者が多くがベラクルス市、首都メキシコ市、プエブラ市、グアダラハラ市、そして北部のモンテレイ市などすでにユダヤ住民のいる都市で生活を始めた。迫害を逃れて移住してきた貧しい移民の多くは、現在ユネスコの世界遺産に登録されている首都の旧市街地にある憲法広場の東側と北側の貧民街のベシングダーと呼ばれる長屋に住みついた。各部屋には台所もトイレもなく、共同トイレと共同水道を使い、煮炊きは長屋の通路でするような生活空間である。スペイン語のわからない彼らは靴磨きや路上の売り子として働いた。

しかし、つましい生活と勤勉な仕事ぶりによって彼らはやがて店舗を構える商人となり、子供たちを学校に通わせ、中産階級へと社会上昇を果たした。この移住者たちの子供、すなわち二世は、21世

紀現在ではすでにその多くが他界するか後期高齢者である。最貧層からメキシコの超エリート層に上りつめたユダヤ人二世の中で、メキシコ人なら誰もが知るユダヤ系メキシコ人ハコボ・サブルドブスキーを紹介しよう。

ポーランドのユダヤ人迫害から逃れてメキシコに移住したサブルドブスキー家の三男として、ハコボは1928年にメキシコ市で生まれた。一家がベシンダーを転々と引っ越しして暮らす中でハコボは成長し、当時旧市街地にあった名門高等予備校へ進学し、この学生時代の16歳からラジオ局や新聞社で記者としては働きはじめ、18歳の時

に友人たちとメキシコ・イスラエル文化研究所を創設したことからも、早熟で頭腦明晰な青年であったことは確かであろう。テレビ時代の草分けから報道番組に関わり続けた。筆者が知っているのは、メキシコの最有力テレビ局テレビサのニュースキャスターとして毎日顔をみた「著名人ハコボ・サブルドブスキー」である。ダンディーで、わかり易いニュース解説と語り口が魅力であった。テレビサのニュース番組を2000年に降りてラジオ番組に移ってからはその姿をメディアでみる機会は激減したが、2014年の時点でも現役で活躍し、70年以上におよぶジャーナリ

ストとしてのハコボ・サブルドブスキーはユダヤ系メキシコ人であることに誇りとアイデンティティを持ち、ジャーナリズム界の巨匠であり続けている。

このハコボ・サブルドブスキーに代表される20世紀前半に迫害から逃れてメキシコに移住したユダヤ人の2世が実業家、医師、弁護士、会計士、建築家、芸術家、研究者として活躍し、現在では一流の教育を受けたその孫たちが各界へ羽ばたいている。

(くにもと いよ 中央大学名誉教授)

ラテンアメリカ参考図書案内

『黄金の馬 パナマ地峡鉄道 －大西洋と太平洋を結んだ男たちの物語－』

ファン・ダヴィ・モルガン 中川晋訳 三冬社
2014年11月 565頁 2,000円+税

2014年に開通100周年を迎えたパナマ運河は、現在その拡張工事が進行中であり、来年初め頃には完工するといわれているが、それ以前に南米南端のマゼラン海峡回りの船で行われていた南北アメリカ大陸の東・西海岸の連絡を短縮するためにパナマ地峡横断鉄道が建設され、運河建設のための輸送に貢献し、今なお旅客・観光用に利用されている。実はこの鉄道建設は、1849年のカリフォルニアで起こったゴールドラッシュにより、多くの一攫千金を夢見る人々が米国東部から西部へと殺到したことが契機となっている。1869年に最初の北米大陸横断鉄道が開通し、この鉄道の利用者は激減することになるが、1880年にスエズ運河を実現させたフランス人レセップスがパナマ運河工事を開始、そしてその挫折後に米国がコロンビア領であったパナマ地峡地帯を独立させ1904年から運河工事を開始したことにより、その重要な資材・人員の輸送路として活躍したのである。

本書は、パナマ人弁護士がこの鉄道建設の秘話を長編小説にしたものである。1850年に着工し猖獗の地で5年の歳月をかけておびただしい犠牲者を出して横断鉄道が完成した影に、いち早くビジネスチャンスに着目した米国の実業家、パナマ東西の港へ運航する船の船員、建設工事のために様々な国から来た技師や労働者達、現地で彼らを受け入れた住民がいて、彼らが遭遇した冒険、悲劇、裏切り、友情と恋などを、またカリフォルニアに向かう山師的男達や工事関係者の爆発的な到来により大きく変貌するパナマ市の姿をも描いており、工事の進展と米国とパナマの街の舞台転換、人間模様が交差して一気に読ませる。

〔桜井 敏浩〕



これからのペルー観光スポット チャチャポヤス

桜井 敏浩

現在、ペルーの観光地といえば何といっても南部アンデス山中にある天空の都市遺跡マチュピチュであり、中部の砂漠地帯に描かれたナスカの地上絵が挙げられる。それらにこれも世界遺産のリマ旧市街歴史地区と、北部古代アンデス文明の土器等を中心としたラルコ・エレイラ博物館、黄金細工と中世から近代の武器のコレクションが見応えある黄金博物館、日本人実業家の天野芳太郎氏がリマ北方のチャンカイ谷の墓群から織物や土器を収集した天野博物館などを見てまわり、さらに時間と費用の余裕ある人はボリビアとの国境にあるティティカカ湖まで足を伸ばすというのが、日本人のペルー観光の定番になっているといえるだろう。

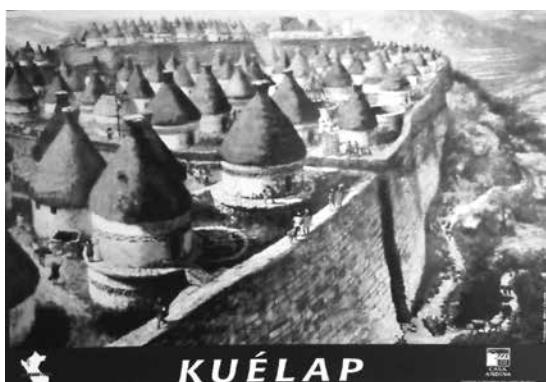
ペルーにはこれらのほか、紀元前1100年頃からのチムー文明の都市チャンチャンやアンデス古代文

明の源といわれていたチャビン・デ・ワンタル、紀元前2900年に遡るとの説があるカラル遺跡や、インカ帝国の首都クスコ市街、南部の都市アレキパの歴史中心部、さらにはペルー最高峰6,768mのワスカランやアンデス山麓からアマゾン河上流にかけてのマヌー、湿潤森林のリオ・アビセオといった国立公園なども世界遺産に登録されているが、これからマチュピチュ、ナスカに続く観光の目玉になろうとしているのが、北部のアンデス山脈東麓にあるチャチャポヤス¹で、現在、世界遺産登録手続きが始まられている。また、ペルーでも貧困率の高い北部4州の一つである所在地のアマゾナス州の貧困・所得格差問題に対応するための総合的な地域開発の一環として、チャチャポヤス周辺のウトゥクバンバ渓谷の観光振興のための施設整備、行政能力強化のための技術協

力や道路・廃棄物処分場建設のための円借款29億500万円の供与が決まっている。

また、チャチャポヤスにある中性的遺跡クエラップ神殿遺跡については、国際協力機構(JICA)も協力して、日本の考古学研究者も参画した地域住民も巻き込み遺産管理のマネジメント手法の協力も進行中である²。

筆者は2014年アンデス文明研究会(<http://www.h6.dion.ne.jp/~andes/>)の創立20周年記念企画として行われたペルー北部遺跡めぐりの旅に参加し、9月6日に行われた日本調査チームが発掘したクントゥル・ワシ遺跡調査20周年式典への参列、同じく国立民族学博物館の関 雄二教授等が発掘しているパコパンパ遺跡、カラル遺跡や各地の博物館を見てまわる一環として、チャチャポヤス



クエラップ要塞・神殿都市の復元図（チャチャポヤスの町から39kmのホテル Casa Andina Classic で飾っていたもの）



クエラップの城壁



3つしかない入り口の一つ



構造物外壁面の菱形模様

のクエラップ遺跡を見てきた。³

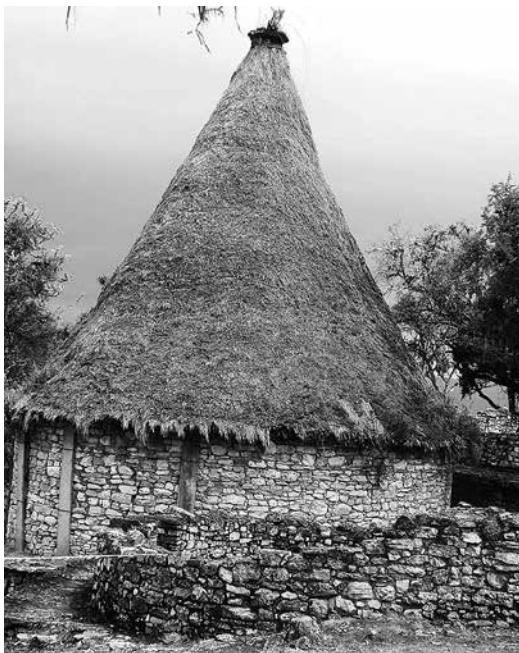
ペルー北部の都市チクラヨを10日朝7時半に専用バスで発ち、1時間たらずで完成後まだそう日が経過していない北大洋間道路(Carretera Interoceánica Norte - 北部港湾Paitaから東にRioja、Tarapotoを経由してアマゾン河上流地帯のYurimaguasまで955kmの立派な全舗装の有料道路)に入った。アンデス分水嶺を超えたところにはブラジルの建設会社オデブレヒトの手によるロックフィルタイプの貯水池ダムが完成しており、水の少ない太平洋側に導水トンネルを掘って発電と灌漑に使うという。さらに高度を下げ熱帯雨林の河岸平地では水田で稲作もしており、JICAが技術指導した日本式の田植えが見られた。午後5時に大洋間道路を降りてさらに1時間走り6時にやっとチャチャポヤス近郊にある素晴らしいリゾートホテルに到着。コロニアル風の木造2階建ての、清潔で広い部屋と質の高いイタリア料理風の食事が供される、欧米人が泊まても満足す

るレベルで、もとより各室で使えるインターネット無線LANも整備されている。

翌朝7時半にホテルを出てかつてのチャチャポヤスの首都クエラップ要塞へ向かった。1時間余ほどで谷の反対側の山上に遺跡を望めるところまで来たが、谷を渡るために川沿いにさらに進み、谷のどん詰まりまで行き小川になった所で対岸に渡って山を登るので、クエラップ遺跡の登り口に着いたのは途中休憩もあり11時半近かった。要塞は海拔3000mの山頂にあり、坂道を30分ほど徒歩や馬で登らねばならない。遺跡は周囲を見事な石積みの城壁と断崖で守られた南北584m、東西110mの楕円状基壇の上に高低差を利用して使途別に二層に分かれ、最も高い所には見張り台、神殿や上層階級とその従者の居住区、儀礼・行政・工房・住居用の円形構造物群などがあるが、入り口は3箇所の次第に狭くなる切り込み状の階段で最後は人一人が通れる幅しかない。

円形土台を残す住居跡には円錐形の草屋根が復元されており、インカに属してその統治を受けるまで3,000～4,000人が居住していたと推測されている。

スペインのクロニスタ(記録者)によれば、紀元後800年頃北からアマゾンの種族とは異なる色の白い種族が来て、生活様式、工芸品、埋葬方法等を持ち込み、ここを首都として栄えたが、1470年頃に徹底抗戦もなくインカ帝国に征服され、その後インカの太陽信仰に基づく方位石の設置や建造物の手法が強いられたといわれる。インカに恨みをもつ彼らはスペイン人が侵入してきた際には手を貸したもの、その後スペイン人に滅ぼされるのだが、まだその文化の解明は始まったばかりで、上水・排水システムや建築技術など分からことが多い。いずれにせよ、その全体の規模やよじ登れないよう表面がなめらかな石積みの高さ20mもの壁と見張り台で外敵の侵入を阻止しようとした要塞の面影、儀礼が行われてきた神殿、上下様々



復元された円錐状の構造物



山頂南端にある Templo Mayor (主神殿)
(いずれも筆者撮影)

な身分・職種の人たちが多数住んだ居住跡など、先インカ期に栄えた壮大な遺跡は、一見に値する魅力をもっている。

チャチャポヤスへは、リマからなら長距離バスで約 22 時間、最寄りの空港のあるトルヒーヨあるいはカハマルカ、チクラヨ、タラポトといった町からでもバス等で 10～13 時間もかかる。すでにチャチャポヤスから 3km ほどのところに空港が出来ているのだが、数年前に事故を起こし、未だ管制設備が不十分であることから定期便は就航しておらず、現時点ではきわめて不便な立地であることは否めない。さらに、北のマチュピチュともいわれるクエラップ遺跡のほか、断崖の窪みにはめ込まれたような庶民の墓といわれる家状の建造物が連なるにレバッシュの靈廟、近郊のコンドル湖畔から発掘された 200 余体のミイラや包んだ織物等の出土品が素晴らしいレイメバンバ博物館、標高 2,770m の断崖途中に立つ 6 体の大型のカラ

ヒアの棺、自然景觀としては上段 約 231m、下段 540m の二段からなる高落差のゴクタの滝など、周辺には魅力ある観光地に事欠かないのだが、チャチャポヤスを起点にそれぞれを見て町に戻るまで、どれもほぼ一日がかりなのが難である。日本人が世界で一番行ってみたい世界遺産であるマチュピチュでさえ 1～2 泊しか割かない“弾丸ツアー”と揶揄される日本の団体旅行では、一箇所に 3～4 泊しなければならない日程を組むことは難しいだろうが、欧米人はゆったりと滞在して毎日あちこちを見に行っており、すでにチャチャポヤス市内と近郊には十分彼らの要求に応えるレベルのホテルが存在している。遠からずリマから 20 人乗り程度の小型機の定期運航が始まるとの話もあり、チャチャポヤスまでの往復時間は大幅に短縮されるので、これからペルー観光地として日本でも脚光を浴びてくることは確かである。(既に『地球の歩き方 2014～15』のペルー等編でも 4 ページを割いて見所等

を紹介している。⁴⁾

(さくらい としひろ 德倉建設(株)特別顧問、ラテンアメリカ協会常務理事)

1 『岩波 アメリカ大陸古代文明事典』 関雄二編 岩波書店 2005 年 201～202 頁

2 「クエラップ遺跡と「雲上の民」チャチャポヤス～文化的景觀による世界遺産登録とマネジメントの国際協力」八百板季穂（北海道大学観光学高等研究センター特任准教授）『チャスキ』第 49 号 アンデス文明研究会編・アム・プロモーション発行 2014 年 6 月

3 「チャチャポヤス訪問記」森 和重ほか『チャスキ』第 50 号 2014 年 12 月

4 「Chachapoyas」『地球の歩き方 2014～15 B23』ダイヤモンド・ビッグ社刊 2014 年 199～202 頁

関連サイト：「北のマチュピチュ、「クエラップ要塞」」ほかチャチャポヤス周辺の見所の紀行・解説が載っている。原田慶子 2013 年 3 月 8 日～2014 年 8 月 10 日

http://www.ab-road.net/south_america/peru/lima/guide/06040.html

歴史の中の 女たち

第35回

ガブリエラ・ミストラル
(1889～1957年)

—チリのノーベル賞詩人—

伊藤 滋子

チリに最初のノーベル賞をもたらしたガブリエラ・ミストラルは本名をルシラ・ゴドイ・アルカガヤといい、チリ北部の町ビクーニャに生れた。母のペトロニラは美しい人でこの時42才、未婚のまま生んだミストラルの異父姉にあたるエメリーナという14才の娘がいた。父ヘロニモは教師で母よりも10才以上年下であったが、かなり強引にペトロニラと結婚してルシラが生まれたものの、単身アンデス山中の小さな村に赴任すると音信が途絶えがちとなり、ついに家族を捨てて出奔してしまった。残された母子家庭を支えたのは姉のエメリーナで、教師となった彼女は母と妹を連れてビクーニャからさらにアンデスに奥深く入ったモンテ・グランデに赴任し、ミストラルは3歳から9歳までをそこで過ごすことになった。男は鉱山で、女はぶどう畑で働き、金持ちなどいないその寒村が、後年『エルキの谷』『モンテ・グランデ』として、国外に住むことの多かったミストラルの心の故郷となる。豊かな自然に囲まれた中で母と姉の愛情を一身に受けながらのびのびと暮らすことができたこの時期は、苦しいことの多かった彼女の人生の中で唯一の輝かしい思い出に昇華し、母への愛とともに、彼女の生涯を支えることとなった。

しかしこれまで彼女を庇護し、導いてくれた姉が他の村に転勤することになり、母とともにビクーニャに戻ったミストラルは生涯忘れられない出来事に遭遇する。だれもが貧しく、人々が肩を寄せ合いながら生き



<http://voiceseducation.org/node/58>

ていたモンテ・グランデとは違って、大きい町のビクーニャでは母子家庭に対する世間の風当たりは冷たく、学校にはこれまで彼女を庇護してくれた姉もいない。その出来事とは学校で管理を任せられていた紙がなくなり、彼女が盗んだと断罪した盲目の女教師にけしかけられた級友たちから広場で石を投げられたことだった。十代に入ったばかりの少女の心に大きな傷跡を残したこの辱めを彼女は生涯忘れず、不条理を感じるたびに引き合いに出した。しかしもしかしたら、それは彼女の空想のなかで事件が針小棒大に膨らんでいった結果だったかもしれない。彼女は過去を語る時、いつも違ったバージョンを持ち出すので、彼女の生涯には不明な点が多く、謎に満ちている。

このあと母と子はビクーニャからさらに大きな町セレナに移り、彼女は初めて海を見た。そこには父方の祖母が一人で住んでいた。祖母もやはり夫に去られた女性で、大変信心深く、息子ヘロニモを神学校に入れたものの、緑色の目を持ち、ギターやバイオリンがうまく、掛け合いで歌う伝統的な即興詩の名手として人々を魅了した彼は結局神父にはならず、家庭も捨て、放浪の生涯を送った。ミストラルの人生は愛する母よりも、ほとんど一緒に暮らしたことのないこの父と重なり合うことが多い。

祖母は旧約聖書を孤独な生活の支えとしており、しばしば訪ねてくる孫娘に聖書の物語をしてやり、ミストラルにとって旧約聖書が唯一の書物となった。暗唱できるほどに繰り返して読んだその本は彼女の空想力を育み、さしたる教育を受けなかったその後の彼女の精神形成の基盤となった。当時旧約聖書がある家はあ

まりなかったので、祖母はユダヤ系の人だったのかも知れないが確かな証拠はない。ミストラルの母方はバスク系とされているが、ケチュア族の血を引くともいわれる。

後年彼女は、初めて読んだ詩は偶然見つけた父の作品で、それが自分の詩に対する情熱を目覚めさせた、と述べている。彼女が詩を作り始めたのは十代になる前だったが、14歳の時初めて作品が新聞に取り上げられ、それ以来よく新聞に掲載されるようになった。ところが、父や姉のように教師になる道を選ぼうとした彼女は師範学校を受験し、一旦バスしながら、その詩のおかげで入学を取り消されてしまう。テーマが死や無常感、孤独などといった、およそ少女に似つかわしいものではなかったことから、学校の専属神父が、このような詩を書くものが教師になれば生徒に悪影響を与える、と言い出したためだ。こうして正式に教師となる道を閉ざされながらも、彼女は生活のために15歳の時からつてを頼りに代用教員として働き、その後18年に及ぶ教師生活に入った。

幸運にも最初に赴任した田舎の分教場では蔵書家の村人の一人が書庫を彼女に開放してくれて、本など買えない彼女の前に世界の古典や文学といった、これまでと全く違った新たな世界が開けた。彼女の詩にたいする情熱も高揚し、様々なペンネームを使って毎月のように新聞に投稿している。ガブリエラ・ミストラルもそのペンネームのひとつで、ミストラルは地中海に吹く風の名だが、人生の後半を転々として過ごした彼女の生涯を暗示するようだ。またこの頃、20歳年上の裕福な男性に淡い恋ごころを抱き、1年半手紙を交わしている。次の赴任地で、鉄道で働いていたロメリオ・ウレタという名門の出の青年と愛し合うようになるが、その恋が終わって2年ほどのち、別の女性と婚約中だった彼が、友人のために鉄道会社の金を横領して自殺した。その時彼のポケットにミストラルの名が記されたカードが発見されたことから、彼女は大変な衝撃を受けた。そして後にそれをモチーフにした詩『死のソネット』を書き、その詩がチリで最も権威のあるコンクールで最優秀賞を獲得したのは、彼女が25歳の時だった。それ以来、内外の文壇関係者との交友が始まり、彼女の名は徐々に国外でも知られるようになっていった。そのコンクールの審査員の一人だったマヌエル・マガリャーネスとの秘めた愛は断続しながら7年ほども続いたが、彼には妻がいたため複雑なもの

となり、その屈折した感情は彼女の詩作意欲をかきたてたものの、結局不毛の恋に終わった。

本来の職業である教師という仕事にも熱意を傾けた。優秀な教師だった彼女は師範学校には通わないまま21歳で中学校教員の資格試験に合格したあと、チリ国内の北から南にわたる各地を転々として教師として働き、また教育詩という、児童向けの新しいスタイルの詩を書いたが、それは国内のみならず、広くスペイン語圏の教科書の中に取り入れられるようになった。のちにミストラルに次いでノーベル賞を授与されるパブロ・ネルーダも直接の生徒ではなかったが、彼女の導きによって文学の世界に入っていた。後年ミストラルがイタリアで領事をしていた時、共産主義者となったネルーダを領事館内に立ち入らせるなという政府の命令に反して、彼とは信条を異にしつつも、匿って庇護した。

ミストラルは31歳で首都サンティアゴに新設された高校の校長に抜擢されるが、教師になる専門教育を受けていないことでさまざまな中傷を受けたうえ、学士号を持たないものが教職に就くことを禁止する法律ができたため、やむなく半年で辞職に追い込まれた。だが失職した彼女に思いがけない救いの手が差し伸べられる。チリを訪問中のメキシコの文部大臣ホセ・バスコンセロスが彼女と教育改革について話し合った結果、メキシコ革命後の新しい教育システム構築のために彼女を招聘することを決めたのだ。1922年、32歳のとき、はっきりとマヌエルと決別したミストラルはメキシコに渡った。同じ年、ニューヨークのコロンビア大学で彼女の最初の詩集『荒廃』が出版されて、ラテンアメリカ文学界に躍り出た。その翌年チリで『荒廃』の第2版が出され、また、チリ文部省の審議会は彼女にスペイン語教授の資格を与え、外国での評価が後追いのかたちで国内で認められるようになる。ラテンアメリカでは国内で無名だった作家が国外で評価され、逆輸入されるケースが時々あるが、スペイン語を共通言語とすることの強みであろう。2番目の詩集『いとおしさ』がスペインで、3番目の詩集『タラ(大平原)』がアルゼンチンで、そして最後の詩集『ラガール(ぶどう踏み桶)』だけが晩年にチリで出版されていることからも、彼女と祖国の関係が分かろうというものである。

革命が終わったばかりのメキシコでは農民の真の解

放をめざしてその教育に力が注がれおり、ミストラルはバスコンセロスの意を受けて農民学校の教師の養成に関わり、女性教育の教科書『女性読本』を著してその一端を担った。2年間にわたるメキシコ滞在中、彼女は当時のスペイン語圏最高の知識人たちと交わることができ、また先住民色の濃いメキシコの風土にふれることによってラテンアメリカに帰属するという自分の立ち位置を深く認識するようになった。彼女のメキシコの教育に対する貢献も大きかったが、自身もメキシコから多くを学び、多大の影響を受けた。この頃スペインで出版された『いとおしさ』はそれまでのスタイルを一変して、ラテンアメリカの伝統的な子守唄をとりいれた、どっしりと地に足をつけた母たちを謳いあげる禁欲的で清純な詩集である。また彼女のメキシコからのレポートはチリの新聞社を通じてラテンアメリカ諸国の各紙に掲載された。2年間のメキシコ滞在の後、メキシコ政府の好意でアメリカ、ヨーロッパを廻って帰国したミストラルはチリ大学から名誉学士号を授与され、教職に戻るつもりでいたが、政府は国際経験を積み、著名人となった彼女をチリ代表の文化人としてジュネーブに本拠を置く国際連盟に派遣した。この時37歳で、以来チリにはほとんど帰らず、残りの生涯を国外で過ごすこととなる。

赴任先のヨーロッパでナチスが台頭する兆しがみえ、ミストラルもそれを憂慮していたが、1927年チリでも軍人イバニエスによる独裁政権が始まり、彼女の政権にたいする批判は先鋭化していった。母が病床についた時、報せを聞いて帰国した彼女はしばらくチリに留まって看病しようとしたが、彼女を快く思わない政府は国際会議への出席を命じて体よく彼女を国外へ追い出した。母が亡くなり葬儀のために帰国したとき、中米の國の大使の席を打診されるが、政権のファシスト的性格に抗議してそれを受けなかったため、政府はその後彼女の新聞への寄稿を禁止し、給与や教師時代の年金まで停止してしまった。彼女はアメリカの大学やラテンアメリカ諸国での講演で生計をたてるが、次のアレサンドリ政権になって領事に任命され、こんどは外交

官としてジェノバ、マドリッド、リスボン、グアテマラ、ニース、ブラジルなど欧米各地を転々とすることになる。

1943年ブラジルのペトロポリスで総領事をしていた時、18歳の養子のジンジン（本名ファン・ミゲル）が自殺した。ミストラルは周囲には彼を甥と説明していたが、実子ともいわれ、同居を始めた時期も判然としない。だが赤ん坊の時からミストラルが愛情のすべてを注いで育てた子供だっただけに、気も狂わんばかりの悲しみようだった。折から健康を損ね、まだその悲しみも癒えない1945年11月、彼女の元にノーベル賞受賞の報が届いた。それはラテンアメリカ最初のノーベル文学賞で、本来ならそれまで10回以上も候補にあがっていたポール・ヴァレリーが受賞したはずだったが、その直前に亡くなつたため、ミストラルの作品のスエーデン語翻訳者が熱心に推奨し、急遽彼女の受

賞が決まったものだった。授賞式は大戦のために中断されていたのでこの年は3年分合わせて13人の受賞者があった。

受賞後、その賞金でカリフォルニアのサンタ・バーバラに初めて自分の家を買い、そこに領事館を開いた。この頃最後の肉親であった姉エメリーナが亡くなり、ジンジンの死後病気がちだった彼女はますます気落ちする。ノーベル賞受賞のあと、彼女はさまざまな国から賞を受けるが、母国チリからはようやく1951年になって国民文学賞が贈られた。しかし授賞式に帰国せず、賞金は故郷の子供たちに寄贈したが、政府はミストラル

が愛するモンテ・グランデではなく、生誕の地ではあるが苦い思い出のあるビクーニャに図書館を建てたため、彼女は大いに憤慨する。

1953年、最後の詩集『ラガール（ぶどう踏み桶）』が初めて祖国で出版されるのを記念して生涯で最後となる帰国を果たし、国民の大歓迎を受けた。この時、大統領宮殿の前に集まつた群衆に挨拶を求められ、バルコニーに姿を現した彼女はとうとうと大統領の農業改革の功績を讃えたが、その内容は明らかにメキシコと混同していた。側にいた大統領府の役人は袖を引いて注意をうながしたが、彼女はまったく意に介さず、



スウェーデン王グスタフ5世からノーベル文学賞を授賞されるミストラル
<http://vidayobradegabrielamistral.blogspot.jp/2010/08/premio-nobel.html>

そのまま演説を続けた。この時の大統領は26年前に彼女を追い出したイバニエスだったからあてつけとも取れるが、彼女は故意にそうしたわけではなく、単なる思い違いだったようだ。この時は特にひどかったとしても、彼女の演説が間違いだらけだったり場違いだったりするのは有名なことだった。話すべき時に黙り、黙すべき時に話したりすることもよくあった。また、服装に無頓着なこともつとに知られている。あるラテンアメリカの外交官はまだミストラルのことをよく知らないまま、話題の人である彼女をパリで一流のレストランに招待したのだが、現れたミストラルは農婦そのものといつたいでたちでしかも大柄だったから周囲から浮いていている事が余計に目立ち、いつも妻を最新モードで着飾らせている彼は隠れてしまいたい

ほど恥ずかしかったという。だがそのプロレタリアのような肉体に宿るのは誇り高い貴族精神であり、彼女が祈るのはいつも他人のためだった。それは裸足の子供やアンデスの先住民だったり、迫害されるユダヤ人だったりする。彼女が最後に署名したのはハンガリー動乱の鎮圧に対する抗議だった。ミストラルは1957年、アメリカのロングアイランドで67歳の生涯を終えた。ミストラルの関連書としては芳田悠三氏著の伝記『ガブリエラ・ミストラル－風は大地を渡る』(JICC出版局 1989年)が読み物としても面白く、詩の翻訳は田村さと子氏が多数手がけておられる。

(いとう しげこ)

ラテンアメリカ参考図書案内

『一粒の米もし死なずば』

深沢 正雪 無明舎出版 2014年月 219頁 1,900円+税

1908年に日本からの最初の組織的なブラジル移民が笠戸丸で入ってから5年後に、食糧が不足していた日本に米を供給することを夢見たイグアッペ植民地が拓かれた。サンパウロ市南西約200kmに設けられたこのレジストロ地方の植民地建設には、桂太郎はじめ明治時代の政治家や実業界の大物も関わった国策でもあったのである。だが、試行錯誤した米作はうまくいかず、34年にセイロン島からこっそり持ち込まれた紅茶により戦後ブラジルでの「紅茶の都」といわれるまでに至ったものの、20世紀末から今世紀に入って為替の変動により国際競争力が衰え、現在では一貫生産茶家は天谷製茶だけになったという、波瀾万丈の歴史があるのだが、なぜか公式日本移民史ではこれまであまり言及されてこなかった。

本書はサンパウロの邦字紙『ニッケイ新聞』の編集長が、日本移民のレジストロ地方入植100周年を迎えたのを機に、100超の文献資料に目を通し現地に足繁に通って、同紙に9か月間にわたって連載したルポルタージュ127本を集大成した、波瀾万丈の苦闘の歴史とその百年後の到達点までの気骨ある明治の日本人南米移民史の舞台裏にせまる労作。

(桜井 敏浩)





『ラテン・アメリカ社会科学ハンドブック』

ラテン・アメリカ政経学会編 新評論 2014年11月 293頁 2,700円+税

ラテンアメリカの政治・経済・社会分野の研究者によるラテン・アメリカ政経学会(JSLA—現在会員数約150人)が創立50周年を迎えたのを機に企画された包括的な概説書。26人の執筆者がそれぞれの専門を活かして1.マクロ経済の安定と成長、2.経済開発の戦略と持続性、3.社会的公正、4.国際関係、5.民主主義の諸相、6.社会的排除と包摂、7.市民社会と社会運動、8.人の移動の8章24項目について解説、それぞれの章毎に文献リストを、また巻末にインターネットでアクセス出来るラテンアメリカ研究ソースのガイドと簡単な人名・事項索引を付けている。

ラテンアメリカの基礎知識を網羅するとともに、この地域の最近の政治、経済、社会に生じている新たな変化の重要なトピックスを分かりやすく解説していて、ラテンアメリカへの理解を助けるまとまった手引きになっている。
〔桜井 敏浩〕



『キューバ革命勝利への道 フィデル・カストロ自伝』

フィデル・カストロ・ルス 工藤多香子・田中高・富田君子訳 明石書店
2014年10月 516頁 4,800円+税

『フィデル・カストロ自伝 勝利のための戦略 一キューバ革命の闘い』(明石書店2012年)ではフィデルの幼少時代から1956年にシエラ・マエストラ山中でゲリラ活動を開始し、59年1月にバティスタ独裁政権を倒してハバナに入城するまでが書かれていたが、その姉妹編である本書は1958年8月から59年1月1日のバティスタのドミニカ共和国亡命をもって革命戦争が成就するまでの間の、フェイデルが率いた反乱軍の動きを内部から克明に時系列で記したものである。

武器・兵力ではるかに政府軍に劣る反乱軍が勝利したのは、捕虜や戦場となつた地域の住民への配慮、被害を包み隠さず公表することで反乱軍からの発表が政府のそれより真実であると思わせる情報戦術などに因ることを述べ、傘下の指揮官達に出した指令や照会の手紙、演説、戦いの最終段階で行われた政府軍幹部との秘密交渉などの挿話に加えて、指令書、書簡、写真や地図などの一次史料が本文と巻末に付けられており、キューバ革命の指導者自身による貴重な記録である。
〔桜井 敏浩〕

お詫びと訂正

『ラテンアメリカ時報』2014年秋号(No.1408)掲載「グアテマラにおける中国のプレゼンスの拡大」の47頁の図2に校正時の見落として誤りがありました。以下のグラフが修正版です。

(協会Webサイトの「各種資料」→「時報PDFデータ」の本稿は訂正済みです。)

執筆者ならびに読者の方々にご迷惑をおかけしたことをお詫びいたします。

図2 グアテマラの貿易相手国順位推移
(グアテマラ中央銀行のデータを基に筆者作成)

